

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第64期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社タムロン
【英訳名】	Tamron Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 守男
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成18年12月	第61期 平成19年12月	第62期 平成20年12月	第63期 平成21年12月	第64期 平成22年12月
売上高(千円)	63,685,668	68,204,841	62,537,972	49,892,645	56,650,832
経常利益(千円)	5,608,460	7,712,084	5,842,137	2,263,749	5,476,405
当期純利益(千円)	4,028,889	4,772,557	3,029,260	642,545	3,689,485
純資産額(千円)	31,525,883	35,261,387	33,126,911	32,929,354	33,996,470
総資産額(千円)	49,528,778	52,151,293	49,176,471	47,391,931	50,120,703
1株当たり純資産額(円)	1,117.59	1,250.02	1,206.77	1,199.58	1,238.45
1株当たり当期純利益金額 (円)	142.82	169.19	108.41	23.41	134.40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.7	67.6	67.4	69.5	67.8
自己資本利益率(%)	13.5	14.3	8.9	1.9	11.0
株価収益率(倍)	17.7	16.6	7.2	40.4	12.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	7,328,971	6,697,424	6,947,620	3,727,055	3,562,275
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,405,490	4,389,540	5,773,020	1,829,293	3,008,914
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,175,926	2,193,376	3,100,578	801,949	890,715
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	13,409,342	13,520,940	10,752,065	11,887,019	10,996,219
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	5,024 [518]	5,064 [470]	5,571 [572]	5,472 [450]	7,198 [355]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成18年12月	第61期 平成19年12月	第62期 平成20年12月	第63期 平成21年12月	第64期 平成22年12月
売上高(千円)	57,468,484	62,449,966	58,414,367	45,369,887	51,087,747
経常利益(千円)	3,584,807	4,552,599	4,324,165	172,495	3,300,939
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,744,781	2,535,775	2,171,369	699,873	2,215,090
資本金(千円)	6,923,075	6,923,075	6,923,075	6,923,075	6,923,075
発行済株式総数(株)	28,235,000	28,235,000	28,235,000	28,235,000	28,235,000
純資産額(千円)	27,875,610	29,213,003	28,064,643	26,353,233	27,320,826
総資産額(千円)	40,793,898	40,016,578	39,176,980	36,650,326	38,536,136
1株当たり純資産額(円)	988.18	1,035.60	1,022.36	960.02	995.27
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (15)	50.00 (15)	50.00 (25)	40.00 (15)	50.00 (20)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	97.30	89.89	77.71	25.50	80.69
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.3	73.0	71.6	71.9	70.9
自己資本利益率(%)	10.1	8.9	7.6	-	8.3
株価収益率(倍)	26.0	31.2	10.1	-	21.0
配当性向(%)	41.1	55.6	64.3	-	62.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	875 [511]	915 [466]	1,001 [568]	1,048 [441]	1,055 [346]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第60期から第62期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第63期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失または1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第60期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5円を含んでおります。
5. 第64期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和27年10月	埼玉県浦和市大字上木崎に資本金2,500千円をもって泰成光学工業株式会社を設立、各種光学機器を製造販売。
昭和34年9月	本社及び工場を埼玉県大宮市蓮沼1385番地に新設移転。
昭和41年6月	資本金6,000万円に増資。
同7月	埼玉県大宮市に「和宏光機株式会社」を設立。
昭和43年4月	東京営業所開設。
昭和44年5月	青森県弘前市に弘前工場建設。
昭和45年4月	商号を株式会社タムロンに変更。
同7月	弘前工場を泰成光学工業株式会社として分離・独立。
昭和46年4月	タムロン商事株式会社を設立。
昭和51年9月	東京都北区滝野川7丁目17番11号に本社移転。
昭和53年12月	株式額面金額を変更するため、株式会社杉本商店（東京都北区所在、形式上の存続会社）に吸収合併、株式会社タムロンに商号変更。
昭和54年4月	米国駐在員事務所を現地法人子会社「タムロン、インダストリーズ、INC.」（現「TAMRON USA, INC.」）として設立。
昭和56年1月	国内子会社、泰成光学工業株式会社、タムロン商事株式会社、和宏光機株式会社を吸収合併。
同12月	資本金4億5,250万円に増資。
昭和57年7月	資本金5億2,037万5千円に増資。
同9月	西独に現地法人子会社「タムロン、フェアトリーブス、Ges.m.b.H.」（現「TAMRON Europe GmbH.」）を設立。
昭和59年2月	青森県南津軽郡浪岡町に国内子会社「株式会社オプテック・タムロン」を設立。
同8月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に店頭登録銘柄として登録、株式公開する。 資本金8億5,157万5千円に増資。
同11月	大宮工場内に技術開発センターを新設、併せて本社管理部門移転。
同12月	資本金38億3,557万5千円に増資。
昭和60年12月	金型の設計・製作会社「株式会社ファイン技研」を買収し、子会社とする。
昭和61年1月	青森県南津軽郡大鰐町に成形工場建設。
平成3年7月	国内子会社「株式会社オプテック・タムロン」を吸収合併し、浪岡工場となる。
平成7年4月	英国に現地法人子会社「TAMRON U.K.Ltd.」を設立。
同7月	中判カメラの製造、販売会社「プロニカ株式会社」を買収し、子会社とする。
平成8年1月	「プロニカ株式会社」より中判カメラの営業の譲受けを行う。
平成9年5月	香港に「タムロン工業香港有限公司」を設立。
同7月	中国広東省仏山市に「タムロン光学仏山有限公司」を設立。
平成10年7月	「プロニカ株式会社」を吸収合併。
平成12年5月	仏国に現地法人子会社「TAMRON France EURL.」を設立。
平成12年7月	「株式会社ファイン技研」から、営業全部の譲受けを行う。
平成14年6月	「TAMRON U.K.Ltd.」を清算。
平成16年4月	資本金65億5,257万5千円に増資。
平成16年5月	資本金69億2,307万5千円に増資。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地に本社移転。
平成17年10月	中国上海市に「タムロン光学上海有限公司」を設立。
平成18年11月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成18年12月	ジャスダック証券取引所の株式上場を廃止。

3【事業の内容】

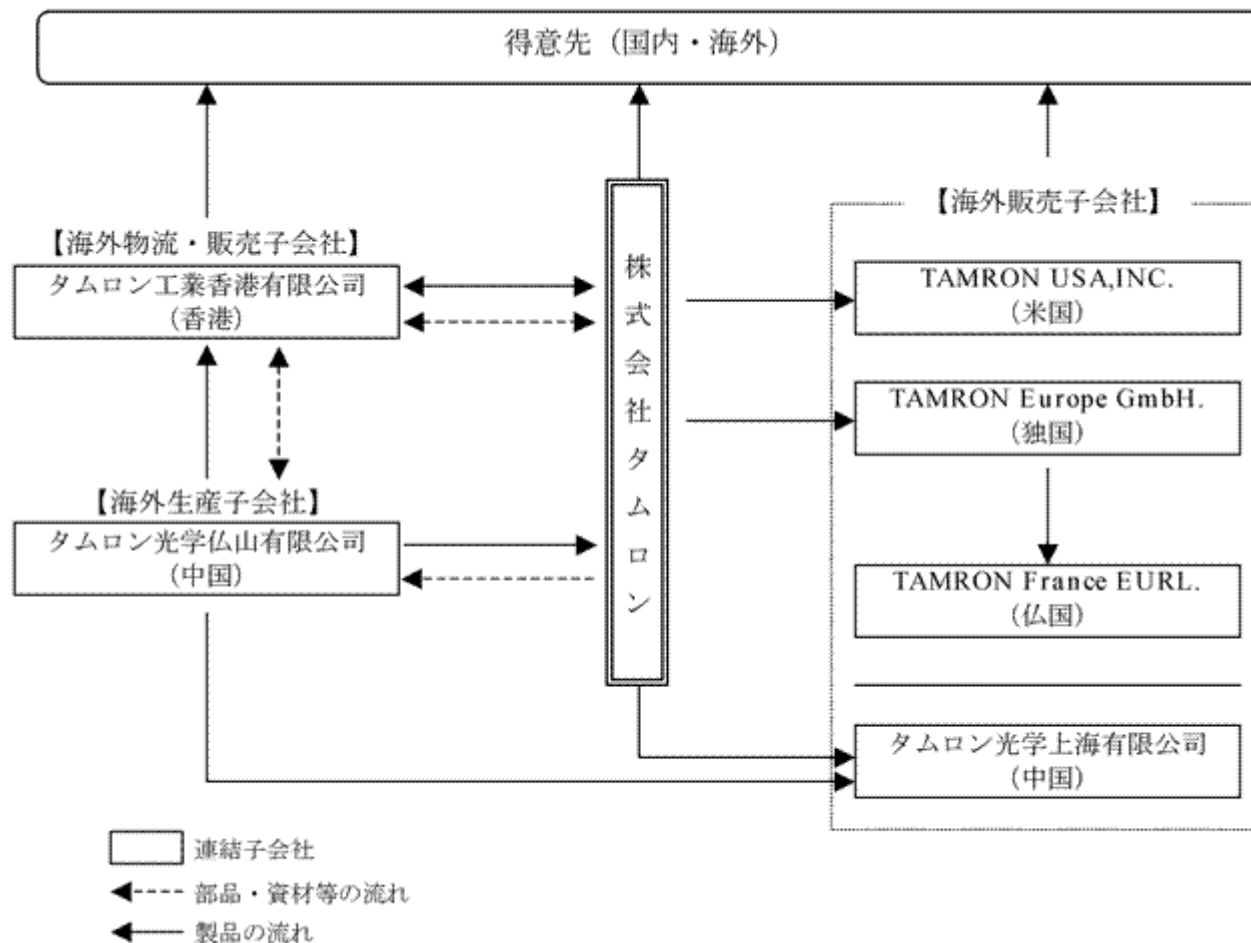
当社グループは、提出会社（以下「当社」という。）及び子会社6社で構成され、主な事業の内容は写真関連とレンズ関連並びに特機その他の製造及び販売であります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品	主要な会社名
写真関連事業	一眼レフカメラ用交換レンズ	当社 TAMRON USA, INC. TAMRON Europe GmbH. TAMRON France EURL. タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司
レンズ関連事業	ビデオカメラ用レンズ デジタルカメラ用レンズ 携帯電話用レンズユニット	当社 タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司
特機その他事業	CCTVカメラ用レンズユニット 車載用レンズ 精密金型 精密プラスチック成形品、原器 各種光学用デバイス部品等	当社 TAMRON USA, INC. TAMRON Europe GmbH. タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司

以上に述べた企業集団の概要は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(千)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) TAMRON USA, INC.	米国ニューヨーク州	US\$ 3,389	光学及び精密機械 器具等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任3名
TAMRON Europe(注)1 GmbH.(注)3	独国ケルン市	EUR 3,045	光学及び精密機械 器具等の販売	100.0	当社製品の販売
TAMRON France EURL.(注)2	仏国ル・プレシ ベルヴィル市	EUR 1,139	光学及び精密機械 器具等の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売
タムロン工業香港有限 公司(注)1	中国香港	HK\$ 3,365	光学及び精密機械 器具等の販売及び 製造の仲介	100.0	当社製品の販売及 び製造の仲介 役員の兼任3名
タムロン光学仏山有限 公司(注)1	中国広東省 仏山市	US\$ 25,000	光学及び精密機械 器具等の製造及び 販売	100.0	当社製品の製造 役員の兼任4名 資金援助あり
タムロン光学上海有限 公司	中国上海市	US\$ 1,050	光学及び精密機械 器具等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任2名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内数字は間接所有割合(内数)であります。

3. TAMRON Europe GmbH.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 8,439,194千円

(2) 経常利益 337,290

(3) 当期純利益 237,644

(4) 純資産額 1,641,294

(5) 総資産額 3,796,232

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
写真関連事業	3,901 (193)
レンズ関連事業	2,181 (37)
特機その他事業	1,025 (95)
全社(共通)	91 (30)
合計	7,198 (355)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比し1,726名増加しましたのは、主に写真関連事業における生産体制強化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,055 (346)	38.2	12.8	5,924,507

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済を概観しますと、米国や欧州において失業率の高止まり等、雇用・所得環境には依然として厳しい状況が見られましたが、中国では2桁成長まで回復する等、新興国の経済成長もあり、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方わが国経済は、海外経済の持ち直しに伴い緩やかな回復基調となっておりますが、急激な円高の進行やデフレの影響等により、足踏み状態が続きました。

当社グループ関連市場であるデジタルスチルカメラ市場では、一眼レフタイプは金額においても前年比2桁近い伸びとなり、コンパクトタイプも堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、上半期、下半期ともに全セグメントで増収増益を達成する等、好調に推移いたしました。このような結果、為替の円高によるマイナス影響はあったものの、売上高は566億50百万円（前期比13.5%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、コストダウン活動の効果もあり、営業利益は54億56百万円（前期比137.8%増）、経常利益は54億76百万円（前期比141.9%増）、当期純利益は36億89百万円（前期比474.2%増）と大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（写真関連事業）

写真関連事業は、自社ブランド交換レンズの創業60周年モデルといたしまして、8月に、当社では5年連続E I S A アワード受賞となった「ヨーロピアン・ズーム・レンズ2010-2011」を獲得した望遠ズームレンズ70-300mm V C U S D（A005）、12月には、たった1本であらゆるシーンが撮影できるオール・イン・ワンの世界最小・最軽量な「15倍」高倍率ズームレンズ18-270mm V C P Z D（B008）を発売いたしました。自社ブランドでは、既存機種においても主力製品群である高倍率ズームレンズ、大口径ズームレンズが堅調に推移したことから増収となりました。また、O E M関連でも増収となったことから、写真関連事業としては過去最高売上高を更新いたしました。

このような結果、写真関連事業の売上高は341億24百万円（前期比16.0%増）、営業利益は44億9百万円（前期比28.6%増）となりました。

（レンズ関連事業）

レンズ関連事業は、主にコンパクトデジタルカメラ市場の回復に伴う得意先の販売好調により、当社の得意とする中高級機種向けコンパクトデジタルカメラ用レンズユニットが増収となりました。また、利益面では原価低減を図った効果に加え、開発費等の回収もあり大幅な増益となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は139億80百万円（前期比7.9%増）、営業利益は25億97百万円（前期は営業利益37百万円）となりました。

（特機その他事業）

特機その他事業は、主に中国においてC C T Vカメラ用レンズの販売が好調に推移いたしました。このような結果、特機その他事業の売上高は85億46百万円（前期比13.7%増）、営業利益は8億65百万円（前期比19.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、主に写真関連事業が増収となったことから、売上高は510億87百万円（前期比12.6%増）となり、営業利益ではレンズ関連事業の大幅増益の影響もあり、44億51百万円（前期比201.5%増）となりました。

北米

北米は、円高ドル安の影響もありましたが、主に写真関連事業が増収となったことから、売上高は48億39百万円（前期比10.3%増）、営業利益は2億59百万円（前期比48.1%増）となりました。

欧州

欧州は、主に円高ユーロ安の影響により、売上高は86億99百万円（前期比0.6%増）と微増にとどまり、営業利益は3億90百万円（前期比46.6%減）となりました。

アジア

アジアは、主に中国における生産高が増加したことから、売上高は333億13百万円（前期比30.1%増）、営業利益は29億73百万円（前期比68.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ8億90百万円減少し、109億96

百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が54億92百万円、減価償却費が32億92百万円となった一方、売上債権の増加額が56億6百万円、たな卸資産の増加額が16億82百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは35億62百万円の収入(前連結会計年度は37億27百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が28億99百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは30億8百万円の支出(前連結会計年度は18億29百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が16億59百万円となった一方、長期借入金の返済による支出が13億14百万円、配当金の支払額が12億34百万円あったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは8億90百万円の支出(前連結会計年度は8億1百万円の支出)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
写真関連事業	34,182,193	115.5
レンズ関連事業	14,402,116	118.5
特機その他事業	8,818,882	115.5
計	57,403,191	116.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
写真関連事業	-	-	-	-
レンズ関連事業	13,825,980	104.9	1,663,362	91.5
特機その他事業	-	-	-	-
計	13,825,980	104.9	1,663,362	91.5

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
写真関連事業	34,124,148	116.0
レンズ関連事業	13,980,416	107.9
特機その他事業	8,546,267	113.7
計	56,650,832	113.5

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス(株)	8,219,336	16.5	9,893,559	17.5
(株)ニコン	6,707,781	13.4	10,184,751	18.0

- (注) 総販売実績に対する割合が10%未満である相手先については記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境の急激な変化及び不透明な経済状況を考慮し、期待できる分野への投資を優先させるとともに、将来の柱となり得る「産業の眼」の育成を重点的に推進してまいります。

上記の経営戦略を推進するため、以下の課題に対処してまいります。

- (1) CSR経営を強化するとともに、内部統制およびリスクマネジメントを推進してまいります。
- (2) 顧客満足度向上のため、品質と信頼性を追求するとともにアフターサービス体制を強化してまいります。
- (3) ブランド認知度向上と自社ブランド交換レンズの販売強化を図ってまいります。
- (4) 主要部品の内製化推進とロジスティクス戦略強化により、更なる原価低減を図ってまいります。
- (5) 遠赤外線関連、車載関連等の新事業の推進を図ってまいります。
- (6) 光学技術を中心とした要素技術開発と知的財産戦略を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年3月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業・製品への依存について

当社グループの売上高構成比は、その割合は低下してきておりますが、レンズ関連事業の占める割合が、平成22年12月期連結売上高の24.7%を占めており、現状では、このうち大半がOEM製品であるデジタルカメラ関連製品であります。従って、当該市場全体の需要変動並びに得意先の戦略変更や売上動向等が当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の得意先への依存について

当社グループでは、ソニー株式会社のグループ会社に対する売上高が連結売上高の約29%（平成22年12月期）を占めております。従って同社グループの戦略・方針の変更及び取引関係等に変更が生じた場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3) 拡大事業と新規事業について

当社グループは、特機その他事業における車載カメラ事業の拡充や、遠赤外線カメラ関連事業への新規参入等により業容の拡大を図っていく方針ですが、このような事業の関連市場は、今後需要の拡大が見込まれる市場であることから、価格競争の激化、急速な技術革新、市場ニーズの急激な変化等も予想されます。また、完成品の市場における評価にもかかっており、開発した製品が必ずしも市場で直接的に販売に結びつくとも限りません。当社グループが今後拡大を計画している事業や新しく参入する事業については、外部環境の急激な変化を予測することは難しく、場合によっては当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の調達について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、特に硝子材料につきましては、限られた取引先に依存しております。

これら原材料、部品等が、何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、予定していた数量の生産ができない場合等には、得意先への納品責任を果たせなくなる可能性があり、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥について

当社グループは、品質マネジメントシステム（ISO9001）並びに環境マネジメントシステム（ISO14001）を、開発・製造に係わる国内外の全事業所が取得し、品質面には万全を期すべく体制の整備に努めております。しかしながら、全ての製品について将来的にも製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。万一、大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥が発生した場合は、多額の費用の発生あるいは当社グループの信用低下等を招き、それらが当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外子会社に存在するリスクについて

当社グループは、米国、独国、仏国及び中国上海市に販売会社を、香港には物流・販売会社を有しております。さらに、中国広東省においては、当社グループの重要な生産拠点であるタムロン光学仏山有限公司を有しております。これら海外市場での事業には以下に掲げるような幾つかのリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

- 予期しない法律規制の変更
- 予期しない不利な政治又は経済要因の発生
- 不利な影響を及ぼす税制または税率の変更
- テロ、戦争、自然災害、伝染病、その他の要因による社会的混乱等

(7) 国内生産拠点の青森県への集中について

当社グループの日本国内の生産拠点は、青森県に3工場が集中しております。当該地域において地震等の自然災害が発生し、当社グループの製造設備が損害を受けた場合には、当社グループの生産活動に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループでは、知的財産権に関するトラブル回避等を目的とした調査・交渉及び知的財産権の取得のための積極的な申請等を行っております。現時点では、当社グループが他者の知的財産権を侵害していると思われる事例はありませんが、将来、訴訟等に巻き込まれるリスクがないとも限りません。

こうした訴訟等が当社グループに不利な展開となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境規制について

当社グループは、ISO環境基準等に合わせて環境マネジメントシステムを導入し、グループでの環境改善活動を積極的に推進しております。

平成15年12月に、環境保全活動の一環として大宮本社敷地内の土壌及び地下水の自主調査を実施した際、土壌汚染が発見されましたが、当該土壌汚染については、さいたま市に提出した「汚染拡散防止計画」に則り対策工事を実施し、敷地内の地下水が環境基準以下となるよう対策をとっております。

また、国内の他の事業所におきましては、弘前工場、浪岡工場、大鰐工場の土壌調査を実施し、環境基準内であることが確認されております。

しかしながら、今後の環境関連法案の改正等による環境基準の変更等により汚染が発見された場合には、浄化対策工事費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) たな卸資産の廃棄、評価損等について

当社グループは、製品や部品の品質・環境基準や在庫管理には充分留意しておりますが、環境基準や関連市場並びに技術動向、あるいは製品ライフサイクル等の急激な変化によっては製品並びに仕掛品の評価も見直しせざるをえず、たな卸資産の廃棄並びに評価損の計上等を実施する必要性が生じることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 為替レートの変動がもたらす影響について

当社グループは当社と海外子会社間の取引を外貨建てで行っているほか、国内外の取引先との取引も一部外貨建てで行っているため、為替レートの変動が当社グループの製品の海外市場における競争力、輸出採算、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 研究開発投資について

当社グループは、今後の業容拡大の基盤となる新技術を開発するために研究開発投資を行っており、今後も継続する予定です。しかしながら、研究開発が計画通り進まない場合や新技術の開発が終了しても市場の変化や当社グループが想定していないような新技術の出現等があった場合、先行投資した研究開発費の回収が困難となる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、光学開発本部、技術開発本部および基礎開発本部が光学、生産技術、電子工学といった基幹となる各要素の開発を担当し、製品開発については各事業本部の設計技術部がこれにあっております。

当連結会計年度における研究開発活動につきましては、成長を続けるデジタル一眼レフカメラ用交換レンズを中心に、コンパクトデジタルカメラ用レンズ、デジタルビデオカメラ用レンズ、CCTVカメラ用レンズの新製品を開発しました。また、今後の事業拡大を見据え、車載カメラ用レンズ、遠赤外線カメラ用レンズ等の開発を行いました。このような結果、当連結会計年度における研究開発費は32億92百万円となりました。事業の種類別セグメントの研究開発活動の成果は以下のとおりであります。

（写真関連事業）

写真関連事業では、創業60周年モデルといたしまして、当社では初の超音波モーターを搭載し、高級特殊硝材の使用等により高い描写性能を実現した望遠ズームレンズ70-300mm V C U S D (A 005) や、たった1本であらゆるシーンが撮影できるオール・イン・ワンの世界最小・最軽量な「15倍」高倍率ズームレンズ18-270mm V C P Z D (B 008) の製品化を行いました。このような結果、当事業に係る研究開発費は14億6百万円となりました。

（レンズ関連事業）

レンズ関連事業では、高画素・高倍率に対応したコンパクトデジタルカメラ用レンズや、ハイビジョン対応のビデオカメラ用レンズの開発を行いました。このような結果、当事業に係る研究開発費は10億51百万円となりました。

（特機その他事業）

特機その他事業では、メガピクセル対応電動ズーム・フォーカス付きの一体型パリアフォーカルレンズや高画質パリアフォーカルレンズ搭載の屋内用ミニドームカメラ等の製品化を行いました。また、車載用レンズ、遠赤外線カメラ用レンズ等の開発を進めました。このような結果、当事業に係る研究開発費は8億34百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産・負債及び収益・費用の計上等に関連しての種々の見積りを行っております。この見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいて行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がありますが、連結財務諸表には重要な影響を与えることはないと考えております。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、345億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億10百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が8億90百万円、繰延税金資産が7億50百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が50億21百万円、仕掛品が10億51百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、155億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億81百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が4億62百万円、無形固定資産が4億19百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、132億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億80百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が10億32百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、28億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億81百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が3億60百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、339億96百万円となり、前連結会計年度末の純資産の残高に比べ、10億67百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が24億54百万円増加した一方、円高により為替換算調整勘定の残高が26億99百万円（前連結会計年度末は13億24百万円）となったことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、為替の円高によるマイナス影響はありましたが、全セグメントで増収となったことにより、前連結会計年度に比べ67億58百万円増加し、566億50百万円（前期比13.5%増）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加に加えてコストダウン活動の効果もあり、前連結会計年度に比べ47億3百万円増加し、189億58百万円（前期比33.0%増）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費が15億41百万円増加しましたが、売上総利益の増加により前連結会計年度に比べ31億61百万円増加し、54億56百万円（前期比137.8%増）となりました。

(営業外収益及び費用)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ7百万円減少し、1億75百万円となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ57百万円減少し、1億55百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、経常利益が32億12百万円増加し、特別損失が11億53百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ43億80百万円増加し、54億92百万円（前期比393.7%増）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ30億46百万円増加し、36億89百万円（前期比474.2%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4〔事業等のリスク〕」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1〔業績等の概要〕の(2)〔キャッシュ・フロー〕」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主要部品の内製化のためタムロン光学仏山有限公司における機械加工設備への投資及び新機種に係わる金型投資等を中心に31億2百万円の設備投資を行いました。

写真関連事業では、主にデジタル一眼レフカメラ用交換レンズの新機種に係わる金型投資を中心に17億86百万円の設備投資を実施いたしました。

レンズ関連事業では、主にコンパクトデジタルカメラ用レンズの新機種に係わる金型投資及びレンズ生産設備への投資を中心に8億25百万円の設備投資を実施いたしました。

特機その他事業では、主にCCTVカメラ用レンズユニットの新機種に係わる金型投資を中心に4億64百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(名)	
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)		合計(千円)
弘前工場 (青森県弘前市)	写真関連 レンズ関連 特機その他	製造設備	204,525	161,510	203,282 (41,618)	92,140	661,458	186 [163]
大鰐成形工場 (青森県南津軽郡大鰐町)	写真関連 レンズ関連 特機その他	製造設備	92,452	30,723	117,451 (31,942)	16,634	257,263	27 [7]
浪岡工場 (青森県青森市浪岡町)	写真関連 レンズ関連 特機その他	製造設備	544,657	815,618	69,192 (13,056)	73,218	1,502,685	178 [128]
本社事務所 (さいたま市見沼区)	写真関連 レンズ関連 特機その他	研究開発 販売その他 設備	1,324,390	627,324	120,833 (11,950)	878,071	2,950,619	647 [36]

(2) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(名)	
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)		合計(千円)
TAMRON USA, INC. (米国ニューヨーク州)	写真関連 特機その他	販売設備	82,341	-	110,519 (12,129)	29,127	221,988	44 [5]
TAMRON Europe GmbH. (独国ケルン市)	写真関連 特機その他	販売設備	42,752	933	42,681 (4,060)	9,759	96,126	36 [3]
タムロン光学仏山有限公司 (中国広東省仏山市)	写真関連 レンズ関連 特機その他	製造設備	1,286,098	3,427,821	- (-)	1,084,575	5,798,495	5,995
タムロン光学上海有限公司 (中国上海市)	写真関連 レンズ関連 特機その他	販売設備	-	-	- (-)	19,215	19,215	45

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成22年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年3月30日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,235,000	28,235,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	28,235,000	28,235,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年8月19日 （注）	14,117,500	28,235,000	-	6,923,075	-	7,432,300

（注）平成17年5月9日開催の取締役会決議に基づき、平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式を平成17年8月19日付で1株につき2株の割合をもって分割しております。

(6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	33	33	67	115	4	7,310	7,562	-
所有株式数 （単元）	-	92,688	2,695	76,373	47,959	18	62,563	282,296	5,400
所有株式数の 割合（%）	-	32.83	0.95	27.05	16.99	0.01	22.16	100.00	-

（注）1. 自己株式784,287株は「個人その他」に7,842単元及び「単元未満株式の状況」に87株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ニューウェル	埼玉県さいたま市見沼区風渡野191番地	4,898	17.34
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7番1号	3,129	11.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,594	5.64
株式会社宏友興産	埼玉県さいたま市見沼区風渡野191番地	1,529	5.41
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,161	4.11
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,122	3.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	685	2.42
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	594	2.10
タムロン協力会社持株会	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	473	1.67
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	419	1.48
計		15,610	55.28

- (注) 1. ソニー株式会社の持株数3,129千株はみずほ信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。信託約款上、議決権の行使並びに処分権については、ソニー株式会社が指図権を留保しております。
2. 上記の他に、当社が保有している自己株式784千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.77%)があります。
3. コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー、コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー及びスレッドニードル・アセット・マネジメント・リミテッドの3社連名の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出され、平成22年5月3日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成22年12月31日現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー スレッドニードル・アセット・マネジメント・リミテッド	1,622	5.75

4. 株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の2社連名の大量保有報告書が近畿財務局長に提出され、平成22年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成22年12月31日現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行 株式会社埼玉りそな銀行	1,560	5.53

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 784,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,445,400	274,454	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	1単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	28,235,000	-	-
総株主の議決権	-	274,454	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権個数で40個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	784,200	-	784,200	2.77
計	-	784,200	-	784,200	2.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	129	156,609
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	784,287	-	784,287	-

(注)当期間における保有自己株式数には平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して安定した利益配分を継続することを基本方針とし、長期的視野に立って収益力の向上、経営体質強化及び将来への新事業展開を図るべく各種研究開発や設備投資等を勘案した配当政策を進めるとともに、業績に応じた利益配分に努めてまいります。

具体的には、連結ベースで30%程度の配当性向を目標としてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成22年12月期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当25円とさせていただきます。また、当社は平成22年11月1日をもちまして創業60周年を迎えましたことから、株主の皆様の日頃のご支援に対し感謝の意を表するため、1株につき記念配当5円を実施させていただきました。これにより、平成22年12月期の期末配当金は普通配当25円に記念配当5円を加え、1株当たり30円となりました。既にお支払済みの中間配当金20円と合わせ、当期の1株当たり年間配当金は前期に比べ10円増配となる50円となり、配当性向（連結）は37.2%となりました。

また、内部留保金につきましては、更なるコスト競争力強化のための技術開発及び設備投資に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年8月4日 取締役会決議	549,015	20
平成23年3月30日 定時株主総会決議	823,521	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第60期 平成18年12月	第61期 平成19年12月	第62期 平成20年12月	第63期 平成21年12月	第64期 平成22年12月
最高(円)	2,565 2,380	4,550	2,820	1,434	1,792
最低(円)	1,920 1,601	2,225	738	744	932

(注) 最高・最低株価は、平成18年11月13日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第60期の事業年度別最高・最低株価のうち、はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,495	1,600	1,764	1,785	1,678	1,792
最低(円)	1,291	1,430	1,504	1,551	1,441	1,658

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小野 守男	昭和23年2月20日生	昭和49年3月 当社入社 昭和53年6月 取締役就任 昭和62年3月 常務取締役就任 平成8年1月 常務取締役事業本部長就任 平成11年3月 専務取締役事業本部長就任 平成13年1月 代表取締役副社長就任 平成14年3月 代表取締役社長就任(現在) 平成14年4月 タムロン光学仏山有限公司董事長就任 (現在) 平成17年10月 タムロン光学上海有限公司董事長就任 (現在)	(注)3	30
取締役副社長		河野 昭二	昭和23年3月19日生	昭和47年7月 当社入社 平成2年3月 取締役就任 平成8年1月 海外営業本部長就任 平成10年3月 常務取締役就任 平成10年3月 タムロン、インダストリーズ、 I N C . (現TAMRON USA, INC.) 社長 就任 平成12年9月 当社海外事業本部長就任 平成13年1月 専務取締役就任 平成13年1月 写真事業本部長就任 平成14年1月 海外写真事業本部長就任 平成19年3月 取締役副社長就任(現在)	(注)3	22
取締役副社長		太田 均	昭和22年10月9日生	昭和43年7月 当社入社 平成3年1月 弘前工場長就任 平成4年10月 生産本部長就任 平成6年3月 取締役就任 平成13年1月 常務取締役就任 平成14年3月 専務取締役就任 平成19年3月 取締役副社長就任(現在)	(注)3	8
取締役副社長		白井 義博	昭和26年1月6日生	昭和50年4月 株式会社埼玉銀行 入行 平成4年7月 当社入社 経理部長就任 平成10年3月 取締役就任 平成10年4月 管理本部長就任 平成14年3月 常務取締役就任 平成19年3月 専務取締役就任 平成22年3月 取締役副社長就任(現在)	(注)3	29
専務取締役		長島 久明	昭和24年6月29日生	昭和53年3月 当社入社 平成2年4月 タムロン、インダストリーズ、 I N C . (現TAMRON USA, INC.) 社長 就任 平成8年3月 当社取締役就任 平成12年1月 海外営業本部長就任 平成13年1月 特機事業本部長就任 平成14年1月 光デバイス事業本部長就任 平成17年3月 常務取締役就任 平成20年3月 専務取締役就任(現在)	(注)3	18
専務取締役		川合 喬	昭和22年12月3日生	昭和38年4月 当社入社 平成9年7月 タムロン光学仏山有限公司総経理就任 平成12年1月 コンポーネント機器事業部長就任 平成13年1月 コンポーネント機器事業本部長就任 平成17年1月 上席執行役員就任 平成17年3月 取締役就任 平成20年3月 常務取締役就任 平成22年3月 専務取締役就任(現在)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
常務取締役		関 廣司	昭和24年2月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成元年5月 機構設計第一部長 平成17年1月 執行役員就任 平成17年4月 上席執行役員コンポーネント機器事業本部長就任 平成20年3月 取締役就任 平成22年3月 常務取締役就任(現在)	(注)3	2
常務取締役		新井 宏明	昭和28年2月27日生	昭和59年10月 当社入社 平成14年1月 海外写真営業部長 平成16年1月 内部監査室長 平成19年1月 執行役員経営企画室長就任 平成20年3月 取締役就任 平成22年3月 常務取締役就任(現在)	(注)3	45
取締役		志村 忠寛	昭和28年1月28日生	昭和50年3月 当社入社 平成元年7月 生産本部弘前生産管理部長 平成15年4月 タムロン光学仏山有限公司総経理就任 平成17年1月 執行役員生産本部副本部長就任 平成20年3月 上席執行役員コンポーネント機器事業本部長就任 平成21年3月 取締役就任(現在)	(注)3	3
取締役		鱒坂 司郎	昭和29年7月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年4月 TAMRON Europe GmbH・社長就任 平成17年1月 執行役員海外写真事業本部長就任 平成20年1月 上席執行役員海外映像営業本部長就任 平成22年3月 取締役就任(現在)	(注)3	1
取締役		大瀬 英世	昭和27年3月19日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年1月 映像事業部長 平成17年1月 執行役員映像事業本部長就任 平成20年1月 上席執行役員映像事業本部長就任 平成22年3月 取締役就任(現在)	(注)3	19
取締役		濱田 憲一	昭和27年10月20日生	昭和51年4月 株式会社ヤシカ入社 昭和54年8月 ソニー株式会社入社 平成16年11月 同社IT&モバイルネットワークカンパニー デジタルイメージングカンパニー オプト・メカ技術部門長 平成22年4月 同社コンシューマー・プロフェッショナル&デバイスグループ パーソナルイメージング&サウンド事業本部 コア技術部門長 平成23年3月 当社顧問 平成23年3月 取締役就任(現在)	(注)4	-
監査役 (常勤)		益子 幸雄	昭和22年3月11日生	昭和44年4月 株式会社埼玉銀行 入行 平成4年7月 株式会社あさひ銀行赤坂青山通支店支店長 平成8年12月 株式会社ウィズウェストジャパン専務取締役 平成12年6月 大栄興産株式会社取締役管理部長 平成13年4月 埼玉県立芸術総合高等学校校長 平成16年4月 埼玉県立越ヶ谷高等学校校長 平成19年3月 当社常勤監査役就任(現在)	(注)5	1
監査役 (常勤)		安田 信一	昭和22年7月1日生	昭和43年7月 当社入社 平成11年4月 当社品質管理センター長 平成17年1月 当社上席執行役員ISO推進室長 平成19年1月 当社上席執行役員CSR推進室長 平成21年7月 当社顧問 平成23年3月 当社常勤監査役就任(現在)	(注)5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
監査役		利根 忠博	昭和20年9月3日生	昭和44年4月 株式会社埼玉銀行入行 平成14年8月 株式会社埼玉りそな銀行頭取 平成15年10月 株式会社埼玉りそな銀行代表取締役社長 平成18年6月 株式会社埼玉りそな銀行取締役会長 平成22年4月 公立大学法人埼玉県立大学理事長 平成23年3月 当社監査役就任(現在)	(注)5	-
監査役		西本 恭彦	昭和21年11月22日生	昭和52年6月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和60年4月 東京経済法律事務所(現 新生綜合法律事務所)開設 平成19年3月 当社監査役就任(現在)	(注)5	-
計						202

- (注) 1. 益子幸雄、利根忠博及び西本恭彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 益子幸雄は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 平成22年3月30日開催の定時株主総会終結の時から2年間。
4. 平成23年3月30日開催の定時株主総会終結の時から1年間。
5. 平成23年3月30日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
6. 当社では、コーポレートガバナンスの強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、次の17名であります。

役名	職名	氏名
上席執行役員	新事業推進室長	市川 敬
上席執行役員	生産技術本部長	阿保 正行
上席執行役員	光学開発本部長	桜庭 省吾
上席執行役員	人事総務本部長	川鍋 宏
上席執行役員	経理本部長	北爪 泰樹
執行役員	基礎開発本部長	和田 邦夫
執行役員	金型センター長	長谷川 達
執行役員	3Dテクノセンター長	竹内 三晴
執行役員	情報システム室長	永野 薫
執行役員	マーケティング・コミュニケーション室長	千代田 路子
執行役員	生産本部長	工藤 雅喜
執行役員	経営企画室長	土屋 次男
執行役員	技術企画室長兼法務・知的財産室長	大塚 博司
執行役員	TAMRON Europe GmbH. 社長	ハンス・ペーター・ローゼンタール
執行役員	TAMRON USA, INC. 社長	井上 隆志
執行役員	タムロン光学上海有限公司董事総経理	馬 志興
執行役員	タムロン光学佛山有限公司董事総経理	張 勝海

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(イ)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「産業の眼を創造貢献するタムロン」をブランドメッセージとして掲げ、創業以来の経営理念を追求する経営哲理のもと、公正で透明性の高い経営に取り組み、株主の権利及び平等性を尊重し、あらゆるステークホルダーとの良好な関係を維持することを基本的な考え方としております。

(ロ)会社の機関の基本的説明

当社は、監査役設置会社であり、提出日現在において取締役12名、監査役4名（内、社外監査役3名）を選任しております。

a．取締役会

取締役会は、経営の基本方針や会社法で定められた重要事項を審議・決定し取締役の業務執行の状況を監督するため、取締役及び監査役が出席し原則月2回開催しております。

b．監査役会

監査役は、取締役会への出席や決裁書類の閲覧などを通じて取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況を監査しており、監査役会を原則月1回開催しております。提出日現在、監査役は4名で内3名が社外監査役であります。

c．執行役員

当社は経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会が決定した基本方針に従い業務の任にあっております。

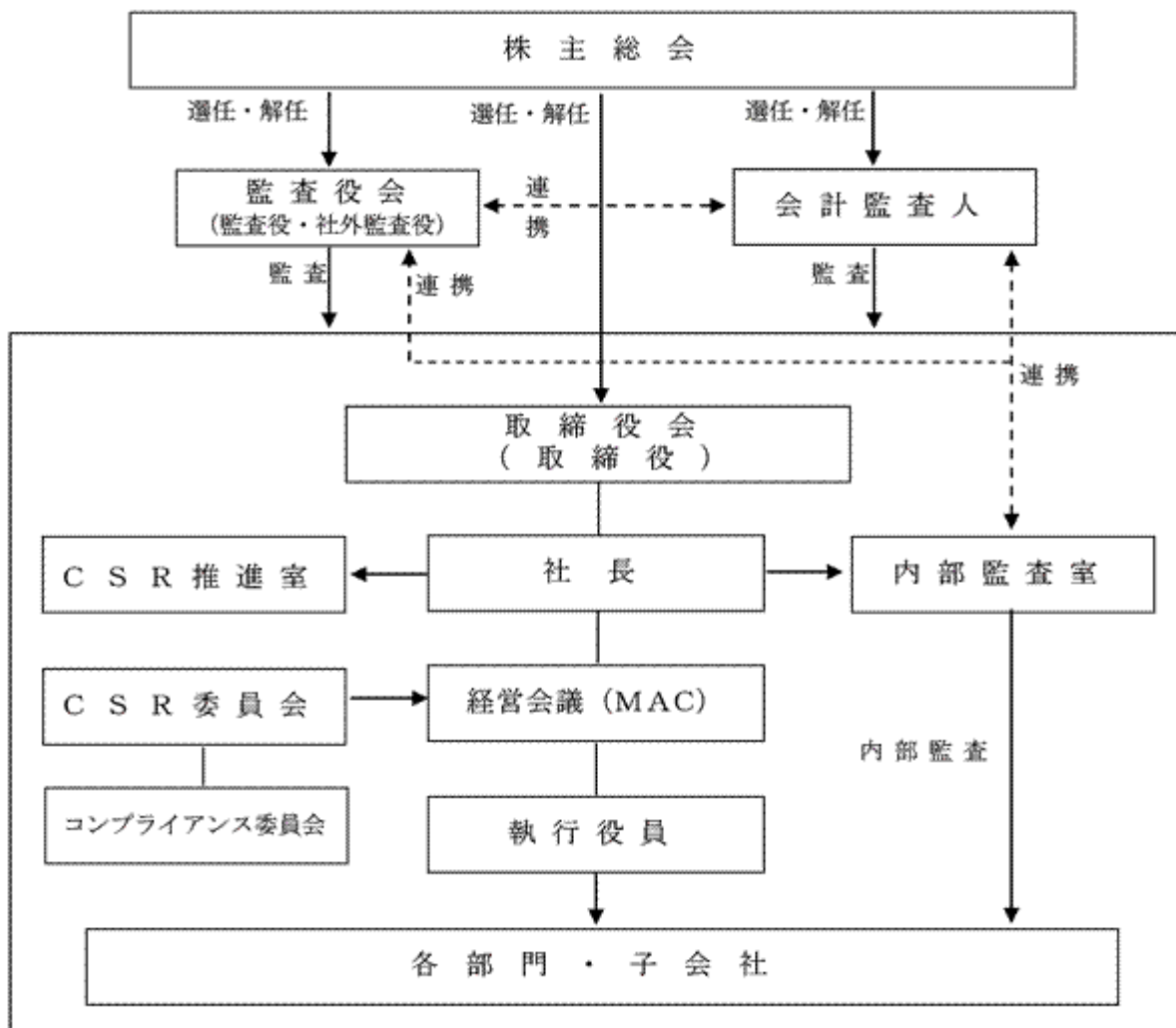
d．経営会議

取締役及び常勤監査役、執行役員等により構成する経営会議（通称M A C会議）を設け業務執行に係る課題の検討を行い、激動する経営環境に迅速に対応しております。

e．C S R委員会及びコンプライアンス委員会

当社では、取締役、監査役、執行役員及び本部長等が出席するC S R委員会を月に1回開催して、リスクマネジメントをはじめとする様々な課題の検討や決定を行うほか、社長直轄のC S R推進室が全社的C S Rの推進にあっております。また、コンプライアンス委員会を月に1度開催し、全社的コンプライアンスの教育や推進を行っております。

ロ．会社の機関及びガバナンス図



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、執行役員制度の導入により意思決定の迅速化及び効率化を図り、的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。取締役の意思決定と職務執行を監査する制度として監査役会を設置し、これが内部監査部門である内部監査室と連携して監査を行うことにより、経営の監視機能が十分に機能すると判断しているため、現状の体制を採用しております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査役4名のうち3名を社外監査役としております。3名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの確かな経営監視を実行しております。これらの体制により、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

ニ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制に関し、取締役会において以下のとおり決議を行い、体制の強化を図っております。

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a．取締役会及び取締役は、職務の執行にあたり、「経営理念」及び「行動宣言」並びに「行動指針」を遵守し、タムロングループにおけるあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

b．取締役会は、法令及び定款に適合する職務の執行のため、コンプライアンス担当取締役を任命する。また、当該取締役は、月に1度、「コンプライアンス委員会」を開催し、当社の横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握、解決を行う。

(ロ) 法務省令で定める体制

a．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制に関する事項

1) 取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む、以下同じ。）その他の重要な情報につき、「文書管理規定」に従い適切に保存及び管理を行う。

- 2)取締役会は、その職務の執行に係る文書及びその他重要な情報の保存及び管理につき、人事総務本部管掌取締役を全社的な統括を行う責任者に任命する。
 - 3)「文書管理規定」の改廃については、「職務権限規定」にて取締役会決議事項と定めることに加え、監査役会と合議を経て、「規定類管理規定」及び「職務権限規定」の整備を行う。
 - 4)取締役の職務の執行に係る情報のうち、当社における「主要会議」の資料及び議事録は、「文書管理規定」に基づき、事務局を担当する部門にてその保存及び管理を行い、閲覧可能な状態を維持する。
- b. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制に関する事項
- 1)「経営理念」及び「行動宣言」並びに「行動指針」の下に、取締役及び社員が共有する全社的な目標である「年度経営計画」及び「中期経営方針」を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び権限配分を含めた効率的な達成の方法を定める。
 - 2)取締役の職務の執行の効率化のため、「職務分掌規定」及び「職務権限規定」により、適切な職務の分掌と権限を定め、迅速な業務決定及び対応を実践する。
 - 3)取締役の職務の執行の効率化のため、その最初の取り組みとして、ITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化し、取締役会が定期的に結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促し、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。
 - 4)執行役員制度を導入し、取締役の権限を委譲することにより迅速な意思決定及び事業対応を実現する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制に関する事項
- 取締役は、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクにつき、自己の担当領域において、規則・ガイドラインの制定と研修の実施等によるリスク管理の体制を構築する権限と責任を有する。また、コンプライアンス担当取締役は、これらを横断的に推進し、管理する。
- d. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に関する事項
- 1)使用人に対し、「経営理念」及び「行動宣言」並びに「行動指針」をタムロングループにおけるあらゆる企業活動の前提とすることを徹底させ、またその体制を構築する。
 - 2)「コンプライアンス委員会」を設け、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。また、同委員会を中心に、社内の法令遵守意識向上を目的とする教育等を行う。
 - 3)内部監査室は、必要によりコンプライアンス担当取締役及びコンプライアンス委員会と連携の上、各種規定類及びコンプライアンスに関する監査を行う。また、監査結果を定期的に社長へ報告するものとする。
 - 4)法令上疑義のある行為等につき使用人が直接情報提供を行う手段を確保するものとして、「内部通報制度規定」を定め、内部監査室を窓口とするホットラインを設置する。
- e. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制に関する事項
- 1)取締役及びタムロングループ各社の社長は、「経営理念」及び「行動宣言」並びに「行動指針」を業務執行におけるあらゆる前提とし、「経営戦略」及び「中期経営方針」を策定し、「関係会社職務権限規定」の制定を始めとするグループ各社の業務執行の適正を確保するための体制を確立し、かつ、その運用の権限と責任を有する。
 - 2)当社の「職務権限規定」に連係する「関係会社職務権限規定」を制定し、タムロングループ全体を包括して、業務の執行が適正に行われる体制を構築し、かつ、タムロングループ各社においては一定の事項について当社の取締役会へ付議することを義務付けている。
 - 3)経営企画室により、タムロングループの経営及びコンプライアンスに関する問題の提示から解決を通じ、タムロングループの管理及び監督を行う。
 - 4)取締役及びタムロングループ各社の社長は、四半期毎に予算実績報告会（「業績検討会」）を開催し、業務の執行における情報の共有化を図る。また、取締役は、「業績検討会」において、直接グループ各社への指示及び要請を行う。
 - 5)監査役及び内部監査室は、四半期毎に行われるタムロングループの取締役及び各社社長による「業績検討会」に出席し、業務の執行の適正を監視する。また、内部監査室は、タムロングループ各社に対する内部監査を実施する。
 - 6)タムロングループ各社において発生した法令上疑義のある行為等について、タムロングループ各社の使用人が直接情報提供を行う手段を確保するために、「内部通報制度規定」を準用し、内部監査室を窓口とするホットラインを設置する。
- f. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 取締役会は、監査役会より業務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、直ちに使用人を配置することができる体制を構築する。

g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は、監査役会に配属した使用人の異動について、監査役会が必要と判断した場合には、理由を付して、前項により置かれた使用人に関する人事異動の変更等（配属及び異動、懲戒を含む）を申し入れることができるよう、人事に関連する規定の整備を行う。

h. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他監査役会への報告に関する体制

1) 取締役は、当社及びタムロングループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合、速やかに監査役会へ報告する。

2) 監査役会は、内部監査室に対し、原則として月に1度又は必要に応じ適宜、内部監査の実施状況及び「内部通報制度規定」に基づいた通報内容について、報告を求めることができる。

i. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1) 監査役会の半数以上を社外監査役とし、監査役会の独立性を確保する。

2) 監査役会は、会計監査人及び内部監査室とそれぞれ連携し、取締役及び使用人の業務の執行が法令及び定款に適合していることを監査する体制を構築する。

j. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、断固として対決する旨「行動宣言」に掲げ、タムロングループ内での周知、徹底を図る。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、平成20年1月よりリスクマネジメント方針およびリスクマネジメントマニュアルを定め、代表取締役社長を頂点とする緊急時対応組織体制を構築しております。全社でリスクマネジメントシステムの運用を行い、内部監査室により実施状況等の監査をすることで実効性を高めてまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査室（4名）を設け、法令や社内規定の遵守状況、業務の適正性・有効性に重点を置いたグループ全体の内部監査を行っております。内部監査室は監査役会と連携し、月に1回開催する定期連絡会で、監査結果の報告等を行っております。また、会計監査人との連携は、監査報告会への出席や、適時会計監査人と情報交換を行っております。

監査役は、監査の方針や監査の方法等、監査役会の決議に従い、代表取締役との定期的な会合や取締役会への出席、決裁書類の閲覧等を通して、取締役の業務執行の監査を行っております。また、会計監査人に対しては年間監査計画の実施において、適正な監査が行われているかを監視・検証するとともに、適時連携をとりながら職務執行状況の報告や、監査上必要な意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は他社での豊富な業務経験と企業経営の経験及び高度な専門的知識を当社の監査に反映させていただくため、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役3名を選任しており、そのうち1名を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

当社と各社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

また、当社は当社事業に関して経営判断を行う場合には、当社の事業内容、保有する技術及びその製品に対する深い理解が欠かせないことから社外取締役は選任しておりませんが、社外によるチェックという観点からは監査役の過半数を社外監査役とするとともに、高い専門性及び豊富な経営管理に関する優れた識見を有する社外監査役3名が、客観的かつ独立的な立場で、取締役会に出席し適宜発言、助言することにより、社外取締役に期待される役割、機能が十分に確保されております。

役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	444	301	-	143	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	-	-	-	1
社外役員	22	22	-	-	-	3

□ . 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

平成23年3月30日開催の第64期定時株主総会において取締役報酬限度額は年額700百万円以内、監査役報酬限度額は年額70百万円以内と決議されております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定しており、役位に応じた基本報酬と業績等による変動要素を勘案した報酬で構成することとしております。また長期業績連動報酬の性格を持たせるため、月額報酬の一定割合を自社株取得目的報酬とし、これを役員持株会を通じた自社株購入に充当するものとしております。

各監査役の報酬額につきましては、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

12銘柄 870百万円

□ . 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シチズンホールディングス(株)	600,000	336	取引関係の維持・強化のため
(株)ニコン	140,000	230	取引関係の維持・強化のため
(株)アルゴグラフィックス	180,000	187	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	99,600	48	安定的かつ機動的な資金調達を行うため
(株)青森銀行	100,000	22	安定的かつ機動的な資金調達を行うため
(株)キタムラ	50,000	25	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,500	12	安定的かつ機動的な資金調達を行うため
みずほ証券(株)	15,604	3	証券取引等の関係先として
(株)ビックカメラ	98	3	取引関係の維持・強化のため
(株)ベスト電器	500	0	取引関係の維持・強化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄につきましても、上位10銘柄について記載してあります。

会計監査の状況

会計監査人として、監査法人和宏事務所と監査契約を結び、会計監査を受けております。平成22年12月期においては、高木快雄氏と大塚尚吾氏の2名(継続年数はいずれも7年未満)が業務を執行し、公認会計士6名が補助者として会計監査業務を実施しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款に定めております。

□ . 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日とする株主または登録質権者に対し、中間配当として剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役の損害賠償責任について、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画、監査内容及び監査日数等を考慮した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,887,019	10,996,219
受取手形及び売掛金	2 9,566,922	2 14,588,865
製品	4,323,744	4,816,673
仕掛品	1,248,922	2,300,834
原材料及び貯蔵品	1,479,295	992,489
繰延税金資産	916,514	166,144
その他	1,165,739	737,962
貸倒引当金	57,496	58,029
流動資産合計	30,530,662	34,541,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,461,764	8,162,252
減価償却累計額	4,399,799	4,563,601
建物及び構築物(純額)	4,061,964	3,598,651
機械装置及び運搬具	12,688,540	12,861,896
減価償却累計額	7,363,708	7,736,860
機械装置及び運搬具(純額)	5,324,832	5,125,036
工具、器具及び備品	12,451,142	13,498,028
減価償却累計額	10,224,678	11,287,999
工具、器具及び備品(純額)	2,226,463	2,210,029
土地	775,852	751,923
その他	283,524	524,530
有形固定資産合計	1 12,672,637	1 12,210,170
無形固定資産	1 1,156,808	1 737,207
投資その他の資産		
投資有価証券	1,190,926	1,171,975
繰延税金資産	701,044	576,091
その他	1,209,123	932,718
貸倒引当金	69,271	48,621
投資その他の資産合計	3,031,822	2,632,164
固定資産合計	16,861,268	15,579,543
資産合計	47,391,931	50,120,703

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,736,609	4,769,486
短期借入金	¹ 5,315,065	¹ 5,086,222
未払法人税等	103,370	323,293
役員賞与引当金	10,300	143,500
その他	2,738,806	2,962,168
流動負債合計	11,904,151	13,284,671
固定負債		
長期借入金	¹ 1,081,580	¹ 1,442,346
退職給付引当金	1,203,497	1,127,388
その他	273,347	269,826
固定負債合計	2,558,425	2,839,561
負債合計	14,462,576	16,124,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923,075	6,923,075
資本剰余金	7,440,327	7,440,327
利益剰余金	21,334,711	23,788,911
自己株式	1,521,304	1,521,461
株主資本合計	34,176,809	36,630,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,121	65,066
為替換算調整勘定	1,324,576	2,699,448
評価・換算差額等合計	1,247,455	2,634,381
純資産合計	32,929,354	33,996,470
負債純資産合計	47,391,931	50,120,703

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	49,892,645	56,650,832
売上原価	1, 2 35,637,382	1, 2 37,692,114
売上総利益	14,255,262	18,958,717
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	764,998	964,399
販売促進費	596,426	647,676
貸倒引当金繰入額	57,993	8,436
給料及び賞与	2,971,627	3,045,482
役員賞与引当金繰入額	10,300	143,500
退職給付費用	106,485	96,450
技術研究費	1 2,713,834	1 3,209,985
その他	4,738,439	5,385,886
販売費及び一般管理費合計	11,960,105	13,501,817
営業利益	2,295,157	5,456,899
営業外収益		
受取利息	29,037	19,895
受取配当金	-	17,560
為替差益	-	25,230
その他	153,006	112,314
営業外収益合計	182,043	175,000
営業外費用		
支払利息	120,067	105,435
固定資産除却損	13,783	43,106
製品補償費用	35,534	-
その他	44,066	6,953
営業外費用合計	213,451	155,495
経常利益	2,263,749	5,476,405
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,800	16,331
特別利益合計	1,800	16,331
特別損失		
投資有価証券評価損	22,223	-
厚生年金基金脱退損失	1,130,776	-
特別損失合計	1,153,000	-
税金等調整前当期純利益	1,112,549	5,492,737
法人税、住民税及び事業税	674,150	971,802
法人税等還付税額	-	38,424
法人税等調整額	204,145	869,873
法人税等合計	470,004	1,803,251
当期純利益	642,545	3,689,485

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,923,075	6,923,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,923,075	6,923,075
資本剰余金		
前期末残高	7,440,327	7,440,327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,440,327	7,440,327
利益剰余金		
前期末残高	21,790,201	21,334,711
当期変動額		
剰余金の配当	1,098,035	1,235,286
当期純利益	642,545	3,689,485
当期変動額合計	455,490	2,454,199
当期末残高	21,334,711	23,788,911
自己株式		
前期末残高	1,521,227	1,521,304
当期変動額		
自己株式の取得	77	156
当期変動額合計	77	156
当期末残高	1,521,304	1,521,461
株主資本合計		
前期末残高	34,632,377	34,176,809
当期変動額		
剰余金の配当	1,098,035	1,235,286
当期純利益	642,545	3,689,485
自己株式の取得	77	156
当期変動額合計	455,567	2,454,042
当期末残高	34,176,809	36,630,852

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,455	77,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,577	12,054
当期変動額合計	86,577	12,054
当期末残高	77,121	65,066
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,496,010	1,324,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,433	1,374,871
当期変動額合計	171,433	1,374,871
当期末残高	1,324,576	2,699,448
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,505,465	1,247,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258,010	1,386,926
当期変動額合計	258,010	1,386,926
当期末残高	1,247,455	2,634,381
純資産合計		
前期末残高	33,126,911	32,929,354
当期変動額		
剰余金の配当	1,098,035	1,235,286
当期純利益	642,545	3,689,485
自己株式の取得	77	156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258,010	1,386,926
当期変動額合計	197,556	1,067,116
当期末残高	32,929,354	33,996,470

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,112,549	5,492,737
減価償却費	3,963,323	3,292,711
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	58,700	133,200
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額（ は減少）	1,149,664	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	68,805	30,767
受取利息及び受取配当金	45,978	37,455
支払利息	120,067	105,435
有形固定資産除却損	13,783	43,106
投資有価証券評価損益（ は益）	22,223	-
売上債権の増減額（ は増加）	24,147	5,606,140
たな卸資産の増減額（ は増加）	970,277	1,682,498
仕入債務の増減額（ は減少）	7,388	1,465,196
その他	389,369	653,646
小計	5,389,296	3,829,172
利息及び配当金の受取額	44,652	37,575
利息の支払額	122,650	107,356
法人税等の支払額	1,584,244	737,648
法人税等の還付額	-	540,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,727,055	3,562,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,715,380	2,899,102
無形固定資産の取得による支出	131,788	95,229
投資有価証券の取得による支出	301,243	1,278
投資有価証券の売却による収入	300,000	9
貸付けによる支出	20,608	3,374
貸付金の回収による収入	23,509	7,798
その他	16,218	17,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,829,293	3,008,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	630,101	-
長期借入れによる収入	1,000,000	1,659,192
長期借入金の返済による支出	1,330,327	1,314,434
自己株式の取得による支出	77	156
配当金の支払額	1,100,266	1,234,760
その他	1,380	557
財務活動によるキャッシュ・フロー	801,949	890,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,141	553,444
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,134,954	890,799
現金及び現金同等物の期首残高	10,752,065	11,887,019
現金及び現金同等物の期末残高	11,887,019	10,996,219

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 TAMRON USA, INC. TAMRON Europe GmbH. TAMRON France EURL. タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ.....時価法 ハ たな卸資産.....当社及び海外連結子会社は、主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ.....同左 ハ たな卸資産.....同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>.....当社は、定率法によっておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～40年 機械装置 5～10年 (追加情報)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>...定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>ハ リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>.....当社は、定率法によっておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～40年 機械装置 5～10年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約についてはヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務、外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針.....デリバティブ取引の内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資等からなっております。</p>	<p>6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社は主として月別移動平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、当社及び海外連結子会社は、主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>また、上記の会計基準の適用にあたって、従来は営業外費用に計上していた「たな卸資産廃棄損」を、当連結会計年度より売上原価に含めております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業利益は、321,852千円減少し、経常利益は、133,425千円減少し、税金等調整前当期純利益は、133,425千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当社は、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,886,292千円、1,509,495千円、1,563,706千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「受取保険金」は2,428千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差損」は9,656千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は、16,940千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">820,731千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,275,177</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">222,508</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">96,179</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,049</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,425,645</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,401,606千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">96,043</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,497,650</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,609,848</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,509,848</td> </tr> </table>	工場財団		建物及び構築物	820,731千円	機械装置及び運搬具	1,275,177	工具、器具及び備品	222,508	土地	96,179	無形固定資産	11,049	計	2,425,645	その他		建物及び構築物	1,401,606千円	土地	96,043	計	1,497,650	上記に対応する債務		短期借入金	1,900,000千円	長期借入金	1,609,848	(1年以内返済予定額含む)		計	3,509,848	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">700,167千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">975,769</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">164,724</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">96,179</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,049</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,947,889</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,324,375千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">96,043</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,420,419</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,429,580</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,329,580</td> </tr> </table>	工場財団		建物及び構築物	700,167千円	機械装置及び運搬具	975,769	工具、器具及び備品	164,724	土地	96,179	無形固定資産	11,049	計	1,947,889	その他		建物及び構築物	1,324,375千円	土地	96,043	計	1,420,419	上記に対応する債務		短期借入金	1,900,000千円	長期借入金	1,429,580	(1年以内返済予定額含む)		計	3,329,580
工場財団																																																																	
建物及び構築物	820,731千円																																																																
機械装置及び運搬具	1,275,177																																																																
工具、器具及び備品	222,508																																																																
土地	96,179																																																																
無形固定資産	11,049																																																																
計	2,425,645																																																																
その他																																																																	
建物及び構築物	1,401,606千円																																																																
土地	96,043																																																																
計	1,497,650																																																																
上記に対応する債務																																																																	
短期借入金	1,900,000千円																																																																
長期借入金	1,609,848																																																																
(1年以内返済予定額含む)																																																																	
計	3,509,848																																																																
工場財団																																																																	
建物及び構築物	700,167千円																																																																
機械装置及び運搬具	975,769																																																																
工具、器具及び備品	164,724																																																																
土地	96,179																																																																
無形固定資産	11,049																																																																
計	1,947,889																																																																
その他																																																																	
建物及び構築物	1,324,375千円																																																																
土地	96,043																																																																
計	1,420,419																																																																
上記に対応する債務																																																																	
短期借入金	1,900,000千円																																																																
長期借入金	1,429,580																																																																
(1年以内返済予定額含む)																																																																	
計	3,329,580																																																																

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>2. 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休業日に当たるため、次の連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 3,242千円</p>	<p>2. 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休業日に当たるため、次の連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 3,942千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,753,163千円であります。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>143,460千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,292,454千円であります。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末の戻入額と当連結会計年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれております。</p> <p>140,494千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,235,000	-	-	28,235,000
合計	28,235,000	-	-	28,235,000
自己株式				
普通株式(注)	784,082	76	-	784,158
合計	784,082	76	-	784,158

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによる増加76株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	686,272	25	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月4日 取締役会	普通株式	411,762	15	平成21年6月30日	平成21年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	686,271	利益剰余金	25	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,235,000	-	-	28,235,000
合計	28,235,000	-	-	28,235,000
自己株式				
普通株式(注)	784,158	129	-	784,287

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
合計	784,158	129	-	784,287

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取りによる増加129株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日定時 株主総会	普通株式	686,271	25	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月4日取締役 会	普通株式	549,015	20	平成22年6月30日	平成22年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	823,521	利益剰余金	30	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 11,887,019千円	現金及び預金勘定 10,996,219千円
現金及び現金同等物 11,887,019	現金及び現金同等物 10,996,219

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、レンズ生産設備であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>477,100</td> <td>402,124</td> <td>74,975</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>60,702</td> <td>40,068</td> <td>20,633</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>66,713</td> <td>45,873</td> <td>20,840</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>604,515</td> <td>488,066</td> <td>116,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">82,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,440</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">124,615</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111,917千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">101,416</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,502</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	477,100	402,124	74,975	工具、器具及び備品	60,702	40,068	20,633	ソフトウェア	66,713	45,873	20,840	計	604,515	488,066	116,449	1年内	82,174千円	1年超	42,440	計	124,615	支払リース料	111,917千円	減価償却費相当額	101,416	支払利息相当額	5,502	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>322,310</td> <td>300,803</td> <td>21,506</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>60,702</td> <td>51,063</td> <td>9,638</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62,602</td> <td>54,283</td> <td>8,319</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>445,614</td> <td>406,150</td> <td>39,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">28,834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,605</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42,440</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,985</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,603</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	322,310	300,803	21,506	工具、器具及び備品	60,702	51,063	9,638	ソフトウェア	62,602	54,283	8,319	計	445,614	406,150	39,464	1年内	28,834千円	1年超	13,605	計	42,440	支払リース料	84,778千円	減価償却費相当額	76,985	支払利息相当額	2,603
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	477,100	402,124	74,975																																																														
工具、器具及び備品	60,702	40,068	20,633																																																														
ソフトウェア	66,713	45,873	20,840																																																														
計	604,515	488,066	116,449																																																														
1年内	82,174千円																																																																
1年超	42,440																																																																
計	124,615																																																																
支払リース料	111,917千円																																																																
減価償却費相当額	101,416																																																																
支払利息相当額	5,502																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	322,310	300,803	21,506																																																														
工具、器具及び備品	60,702	51,063	9,638																																																														
ソフトウェア	62,602	54,283	8,319																																																														
計	445,614	406,150	39,464																																																														
1年内	28,834千円																																																																
1年超	13,605																																																																
計	42,440																																																																
支払リース料	84,778千円																																																																
減価償却費相当額	76,985																																																																
支払利息相当額	2,603																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、社内で定めた債権管理に関する基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとることにより、リスク低減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、重要なものにつき、先物為替予約を行うことによりリスクヘッジを行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。またその一部には半製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、重要なものにつき、先物為替予約を行うことによりリスクヘッジを行っております。

デリバティブ取引は、上述の外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、内部規定に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法によりリスク管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,996,219	10,996,219	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,588,865	14,588,865	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,171,264	1,171,264	-
資産計	26,756,349	26,756,349	-
(1) 買掛金	4,769,486	4,769,486	-
(2) 短期借入金	5,086,222	5,086,222	-
(3) 未払法人税等	323,293	323,293	-
(4) 長期借入金	1,442,346	1,443,687	1,341
負債計	11,621,349	11,622,690	1,341
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金(2) 短期借入金(3) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 710千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローなどを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,996,219	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,588,865	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	301,440	-	-
合計	25,585,084	301,440	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	511,865	709,925	198,060
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	511,865	709,925	198,060
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	248,952	184,040	64,912
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	300,000	296,250	3,750
	(3) その他	-	-	-
	小計	548,952	480,290	68,662
	合計	1,060,817	1,190,215	129,397

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について22,223千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理をしております。

2. 売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	710

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	633,446	452,824	180,622
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	301,440	300,000	1,440
	(3) その他	-	-	-
	小計	934,886	752,824	182,062
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	236,677	309,268	72,890
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	236,677	309,268	72,890
	合計	1,171,264	1,062,092	109,172

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 710千円)については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローなどを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引等であります。なお、当社以外の連結子会社はデリバティブ取引を全く行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約についてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象...外貨建債権・債務、外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引の内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替変動によるリスクを有しております。しかし、当社の利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であり、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っておりません。 また、取引の相手先は高い信用格付けの金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社には、デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた取引管理規定があり、この規定に基づいて、経理本部が決裁者の承認を得て取引及びリスク管理の運営を行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約取引の振当 処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		3,884,753	-	(注)
	ユーロ		1,193,046	-	(注)
	香港ドル		54,136	-	(注)
	買建	買掛金			
	米ドル		494,940	-	(注)

(注) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社が加入しておりました総合設立型の厚生年金基金制度である埼玉機械工業厚生年金基金については、平成21年6月末で脱退し確定拠出型年金制度へ移行しております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の在外連結子会社については確定拠出型年金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を有し、さらに確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお当連結会計年度において、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>一部の在外連結子会社については確定拠出型年金制度を設けております。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>(平成21年12月31日現在) (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>2,128,756</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td>807,194</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td><td>1,321,562</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>177,851</td></tr> <tr><td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td><td>1,143,711</td></tr> <tr><td>(6) 前払年金費用</td><td>59,786</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td><td>1,203,497</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,128,756	(2) 年金資産	807,194	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,321,562	(4) 未認識数理計算上の差異	177,851	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,143,711	(6) 前払年金費用	59,786	(7) 退職給付引当金(5) - (6)	1,203,497	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>(平成22年12月31日現在) (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>2,204,623</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td>922,228</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td><td>1,282,395</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>170,708</td></tr> <tr><td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td><td>1,111,687</td></tr> <tr><td>(6) 前払年金費用</td><td>15,701</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td><td>1,127,388</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,204,623	(2) 年金資産	922,228	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,282,395	(4) 未認識数理計算上の差異	170,708	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,111,687	(6) 前払年金費用	15,701	(7) 退職給付引当金(5) - (6)	1,127,388
(1) 退職給付債務	2,128,756																												
(2) 年金資産	807,194																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,321,562																												
(4) 未認識数理計算上の差異	177,851																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,143,711																												
(6) 前払年金費用	59,786																												
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	1,203,497																												
(1) 退職給付債務	2,204,623																												
(2) 年金資産	922,228																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,282,395																												
(4) 未認識数理計算上の差異	170,708																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,111,687																												
(6) 前払年金費用	15,701																												
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	1,127,388																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td>255,453</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td>41,474</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>11,894</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異</td><td>36,431</td></tr> <tr><td>(5) その他</td><td>16,065</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td>337,529</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	255,453	(2) 利息費用	41,474	(3) 期待運用収益	11,894	(4) 数理計算上の差異	36,431	(5) その他	16,065	(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	337,529	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td>148,552</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td>42,411</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>13,638</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異</td><td>27,122</td></tr> <tr><td>(5) その他</td><td>90,391</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td>294,838</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	148,552	(2) 利息費用	42,411	(3) 期待運用収益	13,638	(4) 数理計算上の差異	27,122	(5) その他	90,391	(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	294,838				
(1) 勤務費用	255,453																												
(2) 利息費用	41,474																												
(3) 期待運用収益	11,894																												
(4) 数理計算上の差異	36,431																												
(5) その他	16,065																												
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	337,529																												
(1) 勤務費用	148,552																												
(2) 利息費用	42,411																												
(3) 期待運用収益	13,638																												
(4) 数理計算上の差異	27,122																												
(5) その他	90,391																												
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	294,838																												

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																
<p>(注) 1. 総合設立型厚生年金基金への拠出額120,333千円は勤務費用に含めております。</p> <p>2. 「(5) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>3. 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金脱退に伴う特別掛金1,130,776千円を「厚生年金基金脱退損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table data-bbox="151 477 735 613"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>(注) 「(5) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table data-bbox="805 477 1390 613"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
(2) 割引率	2.0%																
(3) 期待運用収益率	2.0%																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
(2) 割引率	2.0%																
(3) 期待運用収益率	2.0%																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,903千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">34,915</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">495,537</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">964,567</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">101,581</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">46,219</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,909</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,739</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,190</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,814,564</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,736</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,802,827</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">54,531</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">80,016</td></tr> <tr><td>仮払事業税</td><td style="text-align: right;">50,721</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,269</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,617,558</td></tr> </table>	貸倒引当金	32,903千円	未実現利益	34,915	退職給付引当金	495,537	繰越欠損金	964,567	長期未払金	101,581	たな卸資産評価損	46,219	減価償却費	42,909	その他有価証券評価差額金	27,739	その他	68,190	小計	1,814,564	評価性引当額	11,736	繰延税金資産合計	1,802,827	圧縮記帳積立金	54,531	その他有価証券評価差額金	80,016	仮払事業税	50,721	繰延税金負債合計	185,269	繰延税金資産純額	1,617,558	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,044千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">61,075</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">482,439</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">99,214</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">25,568</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">33,519</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,982</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">43,104</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,447</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,994</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884,392</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">53,088</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">73,553</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,513</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,155</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742,236</td></tr> </table>	貸倒引当金	24,044千円	未実現利益	61,075	退職給付引当金	482,439	長期未払金	99,214	たな卸資産評価損	25,568	固定資産廃棄損	33,519	減価償却費	18,982	一括償却資産	43,104	その他有価証券評価差額金	29,447	その他	66,994	繰延税金資産合計	884,392	圧縮記帳積立金	53,088	その他有価証券評価差額金	73,553	その他	15,513	繰延税金負債合計	142,155	繰延税金資産純額	742,236
貸倒引当金	32,903千円																																																																		
未実現利益	34,915																																																																		
退職給付引当金	495,537																																																																		
繰越欠損金	964,567																																																																		
長期未払金	101,581																																																																		
たな卸資産評価損	46,219																																																																		
減価償却費	42,909																																																																		
その他有価証券評価差額金	27,739																																																																		
その他	68,190																																																																		
小計	1,814,564																																																																		
評価性引当額	11,736																																																																		
繰延税金資産合計	1,802,827																																																																		
圧縮記帳積立金	54,531																																																																		
その他有価証券評価差額金	80,016																																																																		
仮払事業税	50,721																																																																		
繰延税金負債合計	185,269																																																																		
繰延税金資産純額	1,617,558																																																																		
貸倒引当金	24,044千円																																																																		
未実現利益	61,075																																																																		
退職給付引当金	482,439																																																																		
長期未払金	99,214																																																																		
たな卸資産評価損	25,568																																																																		
固定資産廃棄損	33,519																																																																		
減価償却費	18,982																																																																		
一括償却資産	43,104																																																																		
その他有価証券評価差額金	29,447																																																																		
その他	66,994																																																																		
繰延税金資産合計	884,392																																																																		
圧縮記帳積立金	53,088																																																																		
その他有価証券評価差額金	73,553																																																																		
その他	15,513																																																																		
繰延税金負債合計	142,155																																																																		
繰延税金資産純額	742,236																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">12.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>受取配当金消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>外国源泉所得税</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	寄付金の損金不算入	0.2	住民税均等割等	0.4	役員賞与引当金	1.1	税額控除	0.6	海外子会社の適用税率差	12.8	受取配当金等永久に益金算入されない項目	8.9	受取配当金消去に伴う影響	9.3	特定外国子会社留保金課税	1.0	外国源泉所得税	1.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8																																						
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																		
寄付金の損金不算入	0.2																																																																		
住民税均等割等	0.4																																																																		
役員賞与引当金	1.1																																																																		
税額控除	0.6																																																																		
海外子会社の適用税率差	12.8																																																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	8.9																																																																		
受取配当金消去に伴う影響	9.3																																																																		
特定外国子会社留保金課税	1.0																																																																		
外国源泉所得税	1.3																																																																		
その他	0.5																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8																																																																		

（賃貸等不動産関係）

当社グループの所有する賃貸等不動産につきましては、金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)					
	写真関連事業 (千円)	レンズ関連事業 (千円)	特機その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,422,071	12,956,926	7,513,646	49,892,645	-	49,892,645
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,422,071	12,956,926	7,513,646	49,892,645	-	49,892,645
営業費用	25,993,369	12,919,885	6,787,306	45,700,560	1,896,926	47,597,487
営業利益	3,428,702	37,041	726,340	4,192,084	(1,896,926)	2,295,157
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	21,581,327	7,522,329	6,587,879	35,691,536	11,700,394	47,391,931
減価償却費	2,038,237	1,287,899	586,247	3,912,384	50,938	3,963,323
資本的支出	1,115,130	446,783	191,646	1,753,560	20,740	1,774,301

	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)					
	写真関連事業 (千円)	レンズ関連事業 (千円)	特機その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,124,148	13,980,416	8,546,267	56,650,832	-	56,650,832
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	34,124,148	13,980,416	8,546,267	56,650,832	-	56,650,832
営業費用	29,714,393	11,382,483	7,680,282	48,777,159	2,416,772	51,193,932
営業利益	4,409,754	2,597,933	865,984	7,873,672	(2,416,772)	5,456,899
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	24,703,930	9,515,508	6,547,438	40,766,877	9,353,826	50,120,703
減価償却費	1,935,505	781,647	533,985	3,251,139	41,572	3,292,711
資本的支出	1,786,662	825,951	464,311	3,076,924	25,437	3,102,361

(注) 1. 事業区分の方法

各事業区分の主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品
写真関連事業	一眼レフカメラ用交換レンズ
レンズ関連事業	ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、携帯電話用レンズユニット
特機その他事業	CCTVカメラ用レンズユニット、車載用レンズ、精密金型、精密プラスチック成形品、原器、各種光学用デバイス部品等

2. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,896,926千円であり、その主なものは、当社の総務、経理等の本社部門に係わる費用であります。当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,416,772千円であり、その主なものは、当社の総務、経理等の本社部門に係わる費用であります。
3. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,700,394千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,353,826千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
4. 会計方針の変更
（前連結会計年度）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「写真関連事業」で95,085千円、「レンズ関連事業」で87,806千円及び「特機その他事業」で138,960千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)						
	日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,808,280	4,385,561	8,647,392	3,051,410	49,892,645	-	49,892,645
(2) セグメント間の内部売上高	11,561,606	3,210	713	22,545,423	34,110,953	(34,110,953)	-
計	45,369,887	4,388,771	8,648,106	25,596,833	84,003,599	(34,110,953)	49,892,645
営業費用	43,893,504	4,213,704	7,916,626	23,833,464	79,857,298	(32,259,811)	47,597,487
営業利益	1,476,383	175,067	731,480	1,763,369	4,146,300	(1,851,142)	2,295,157
資産	21,624,538	2,445,710	4,323,018	11,196,545	39,589,812	7,802,118	47,391,931

	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)						
	日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,351,694	4,838,770	8,699,753	3,760,613	56,650,832	-	56,650,832
(2) セグメント間の内部売上高	11,736,052	553	-	29,553,338	41,289,943	(41,289,943)	-
計	51,087,747	4,839,323	8,699,753	33,313,951	97,940,775	(41,289,943)	56,650,832
営業費用	46,636,007	4,579,976	8,308,892	30,340,487	89,865,363	(38,671,430)	51,193,932
営業利益	4,451,739	259,347	390,861	2,973,464	8,075,412	(2,618,512)	5,456,899
資産	25,681,875	2,276,129	3,790,585	12,639,758	44,388,348	5,732,355	50,120,703

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

欧州.....ドイツ、フランス

アジア.....香港、中国

3. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,896,926千円であり、その主なものは、当社の総務、経理等の本社部門に係わる費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,416,772千円であり、その主なものは、当社の総務、経理等の本社部門に係わる費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、11,700,394千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、9,353,826千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 会計処理の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「日本」で294,393千円、「欧州」で1,577千円、「アジア」で25,880千円減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	5,508,091	9,189,973	19,278,497	33,976,561
連結売上高(千円)				49,892,645
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	18.4	38.7	68.1

	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	6,113,960	9,355,239	24,271,124	39,740,324
連結売上高(千円)				56,650,832
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	16.5	42.8	70.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、北欧等

アジア.....香港、中国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（法人）が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	ソニーイーエムシーエス（株）	東京都港区	千円 6,741,000	製造業	-	当社製品の販売	デジタルカメラ用レンズの販売	8,219,336	売掛金	561,640
	索尼数字産品（無錫）有限公司	中国江蘇省	千円 485,584	製造業	-	当社製品の販売	デジタルカメラ用レンズの販売	4,660,828	売掛金	910,751
	上海索尼電子有限公司	中国上海市	千円 118,696	製造業	-	当社製品の販売	デジタルカメラ用レンズの販売	2,001,227	売掛金	508,818

（注）1．販売価格については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。取引条件については、特に優遇しておりません。

2．取引金額は消費税等抜きであり、期末残高は消費税等を含んでおります。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（法人）が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	索尼数字産品（無錫）有限公司	中国江蘇省	485,584	製造業	-	当社製品の販売	デジタルカメラ用レンズの販売	93,973	売掛金	61,210

（注）1．販売価格については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。取引条件については、特に優遇しておりません。

2．取引金額は消費税等抜きであり、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（法人）が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	ソニーイーエムシーエス（株）	東京都港区	千円 6,741,000	製造業	-	当社製品の販売	デジタルカメラ用レンズの販売	9,893,559	売掛金	2,896,951
	索尼数字产品（無錫）有限公司	中国江蘇省	千円 485,584	製造業	-	当社製品の販売	デジタルカメラ用レンズの販売	4,192,127	売掛金	277,748
	上海索尼电子有限公司	中国上海市	千円 118,696	製造業	-	当社製品の販売	デジタルカメラ用レンズの販売	1,431,715	売掛金	216,497
	Sony technology(Thailand)Co., Ltd.	タイ アユタヤ	千バーツ 570,880	製造業	-	当社製品の販売	デジタルカメラ用レンズ等の販売	715,952	売掛金	186,945

(注) 1. 販売価格については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。取引条件については、特に優遇しておりません。

2. 取引金額は消費税等抜きであり、期末残高は消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（法人）が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	索尼数字产品（無錫）有限公司	中国江蘇省	485,584	製造業	-	当社製品の販売	デジタルカメラ用レンズの販売	60,130	売掛金	-
	上海索尼映像有限公司	中国上海市	850,719	製造業	-	当社製品の販売	CCTVカメラ用レンズユニットの販売	192,622	売掛金	80,747

(注) 1. 販売価格については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。取引条件については、特に優遇しておりません。

2. 取引金額は消費税等抜きであり、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,199.58円	1株当たり純資産額	1,238.45円
1株当たり当期純利益金額	23.41円	1株当たり当期純利益金額	134.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益（千円）	642,545	3,689,485
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	642,545	3,689,485
期中平均株式数（株）	27,450,875	27,450,743

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,254,297	4,087,055	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,060,768	999,167	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	584	539	4.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,081,580	1,442,346	2.0	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,191	514	4.2	平成24年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,398,421	6,529,623	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	600,087	488,319	290,652	63,288
リース債務	514	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	11,168,268	14,430,576	15,044,187	16,007,799
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	710,218	1,644,140	1,166,056	1,972,322
四半期純利益金額(千円)	447,973	1,162,763	880,881	1,197,866
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.32	42.36	32.09	43.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,474,777	7,065,171
受取手形	³ 729,390	³ 496,246
売掛金	² 9,211,191	² 13,778,051
製品	2,046,792	2,578,020
仕掛品	1,021,470	822,658
原材料及び貯蔵品	286,669	269,145
未着品	29,197	345,515
前渡金	18,367	64
前払費用	135,191	117,195
繰延税金資産	815,571	55,550
未収入金	² 1,293,497	² 851,851
その他	10,460	9,724
貸倒引当金	15,000	15,000
流動資産合計	23,057,578	26,374,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,680,697	5,720,761
減価償却累計額	3,466,900	3,635,368
建物(純額)	2,213,796	2,085,393
構築物	383,667	383,667
減価償却累計額	264,771	281,601
構築物(純額)	118,895	102,065
機械及び装置	7,056,779	6,687,467
減価償却累計額	4,879,934	5,002,575
機械及び装置(純額)	2,176,844	1,684,892
車両運搬具	43,439	43,607
減価償却累計額	36,906	36,739
車両運搬具(純額)	6,532	6,868
工具、器具及び備品	10,307,093	11,218,616
減価償却累計額	9,250,270	10,154,147
工具、器具及び備品(純額)	1,056,823	1,064,469
土地	598,722	598,722
建設仮勘定	281,696	353,616
有形固定資産合計	¹ 6,453,313	¹ 5,896,028
無形固定資産		
特許権	900	750
借地権	11,049	11,049
電話加入権	9,446	9,446
ソフトウェア	1,070,897	588,906
ソフトウェア仮勘定	2,978	15,107
無形固定資産合計	¹ 1,095,271	¹ 625,260

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,190,926	1,171,975
関係会社株式	551,934	551,934
関係会社出資金	2,513,532	2,513,532
長期前払費用	887,582	616,136
繰延税金資産	673,248	546,547
投資不動産	9,403	9,403
その他	224,046	237,034
貸倒引当金	6,510	5,910
投資その他の資産合計	6,044,162	5,640,653
固定資産合計	13,592,748	12,161,941
資産合計	36,650,326	38,536,136
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,021,344	2,836,828
短期借入金	2,800,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,060,768	786,580
未払金	318,913	368,652
未払費用	1,291,736	1,367,290
未払法人税等	-	150,293
前受金	100,497	41,059
預り金	148,015	224,710
役員賞与引当金	10,300	143,500
その他	-	46,719
流動負債合計	7,751,576	8,765,633
固定負債		
長期借入金	1,081,580	1,067,500
退職給付引当金	1,195,281	1,118,775
その他	268,655	263,401
固定負債合計	2,545,516	2,449,676
負債合計	10,297,092	11,215,310

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923,075	6,923,075
資本剰余金		
資本準備金	7,432,300	7,432,300
その他資本剰余金	8,027	8,027
資本剰余金合計	7,440,327	7,440,327
利益剰余金		
利益準備金	167,134	167,134
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	80,447	78,319
別途積立金	9,300,000	9,300,000
繰越利益剰余金	3,886,433	4,868,365
利益剰余金合計	13,434,014	14,413,818
自己株式	1,521,304	1,521,461
株主資本合計	26,276,112	27,255,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,121	65,066
評価・換算差額等合計	77,121	65,066
純資産合計	26,353,233	27,320,826
負債純資産合計	36,650,326	38,536,136

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	45,369,887	51,087,747
売上原価		
製品期首たな卸高	3,186,191	2,046,792
当期製品製造原価	¹ 35,717,611	¹ 39,541,125
合計	38,903,802	41,587,917
他勘定振替高	² 28,516	² 50,205
製品期末たな卸高	⁵ 2,046,792	⁵ 2,578,020
製品売上原価	³ 36,828,493	³ 38,959,692
売上総利益	8,541,394	12,128,054
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	405,187	429,372
広告宣伝費	385,896	446,180
販売促進費	159,322	170,670
貸倒引当金繰入額	-	600
役員報酬	282,954	337,218
給料及び手当	1,693,195	1,631,871
賞与	409,959	574,098
役員賞与引当金繰入額	10,300	143,500
退職給付費用	101,729	90,697
福利厚生費	302,339	383,449
交際費	59,130	125,774
旅費及び交通費	220,308	282,032
通信費	59,349	63,860
光熱費	55,435	50,848
消耗品費	365,005	338,451
租税公課	82,316	111,290
減価償却費	354,782	280,863
修繕費	58,180	57,306
保険料	33,078	37,212
賃借料	184,351	122,722
支払手数料	230,196	268,879
技術研究費	³ 2,713,834	³ 3,209,985
特許権使用料	460,890	472,933
その他	334,192	463,265
販売費及び一般管理費合計	8,961,937	10,093,087
営業利益又は営業損失()	420,543	2,034,966

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	9,668	4,034
有価証券利息	6,351	5,411
受取配当金	⁴ 574,320	⁴ 1,284,921
その他	117,140	77,398
営業外収益合計	707,480	1,371,765
営業外費用		
支払利息	53,875	55,689
為替差損	4,550	3,806
固定資産除却損	10,256	39,383
売上債権売却損	21,343	752
その他	24,417	6,162
営業外費用合計	114,442	105,793
経常利益	172,495	3,300,939
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,800	628
特別利益合計	1,800	628
特別損失		
投資有価証券評価損	22,223	-
厚生年金基金脱退損失	1,130,776	-
特別損失合計	1,153,000	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	978,704	3,301,567
法人税、住民税及び事業税	96,436	230,007
法人税等還付税額	-	38,424
法人税等調整額	375,267	894,893
法人税等合計	278,830	1,086,477
当期純利益又は当期純損失()	699,873	2,215,090

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		25,426,339	71.7	31,225,607	78.9
労務費		3,152,176	8.9	3,317,999	8.4
経費		6,876,898	19.4	5,031,679	12.7
(内,外注加工費)		(2,867,629)		(1,879,252)	
(内,減価償却費)		(2,196,180)		(1,607,727)	
当期総製造費用		35,455,414	100.0	39,575,286	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,466,023		1,021,470	
合計		36,921,438		40,596,757	
他勘定振替高		182,356		232,973	
期末仕掛品たな卸高		1,021,470		822,658	
当期製品製造原価		35,717,611		39,541,125	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
当社の原価計算制度は、組別総合原価計算ですが、金型については個別原価計算であります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,923,075	6,923,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,923,075	6,923,075
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,432,300	7,432,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,432,300	7,432,300
その他資本剰余金		
前期末残高	8,027	8,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,027	8,027
資本剰余金合計		
前期末残高	7,440,327	7,440,327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,440,327	7,440,327
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	167,134	167,134
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	167,134	167,134
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	82,574	80,447
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2,127	2,127
当期変動額合計	2,127	2,127
当期末残高	80,447	78,319
別途積立金		
前期末残高	9,300,000	9,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,300,000	9,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,682,215	3,886,433
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2,127	2,127
剰余金の配当	1,098,035	1,235,286
当期純利益又は当期純損失()	699,873	2,215,090
当期変動額合計	1,795,781	981,932
当期末残高	3,886,433	4,868,365

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,231,924	13,434,014
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,098,035	1,235,286
当期純利益又は当期純損失()	699,873	2,215,090
当期変動額合計	1,797,909	979,804
当期末残高	13,434,014	14,413,818
自己株式		
前期末残高	1,521,227	1,521,304
当期変動額		
自己株式の取得	77	156
当期変動額合計	77	156
当期末残高	1,521,304	1,521,461
株主資本合計		
前期末残高	28,074,099	26,276,112
当期変動額		
剰余金の配当	1,098,035	1,235,286
当期純利益又は当期純損失()	699,873	2,215,090
自己株式の取得	77	156
当期変動額合計	1,797,986	979,647
当期末残高	26,276,112	27,255,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,455	77,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,577	12,054
当期変動額合計	86,577	12,054
当期末残高	77,121	65,066
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,455	77,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,577	12,054
当期変動額合計	86,577	12,054
当期末残高	77,121	65,066
純資産合計		
前期末残高	28,064,643	26,353,233
当期変動額		
剰余金の配当	1,098,035	1,235,286
当期純利益又は当期純損失()	699,873	2,215,090
自己株式の取得	77	156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,577	12,054
当期変動額合計	1,711,409	967,593
当期末残高	26,353,233	27,320,826

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時 価法。なお、評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定。 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、月別移 動平均法による原価法（貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法）、未着品は個別法による原価 法であります。	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した 建物（附属設備を除く）については、 定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 30～40年 機械及び装置 10年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機 に固定資産の使用状況等を検討した 結果、当事業年度より、機械装置の耐 用年数を改正後の法人税法に基づく 耐用年数に変更しております。 この変更に伴う、損益に与える影響 は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した 建物（附属設備を除く）については、 定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 30～40年 機械及び装置 10年</p>

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約についてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象 ...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>従来、月別移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>また、上記の会計基準の適用にあたって、従来は営業外費用に計上していた「たな卸資産廃棄損」を、当事業年度より売上原価に含めております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して、当事業年度の営業損失は、294,393千円増加し、経常利益は、105,967千円減少し、税引前当期純損失は、105,967千円増加しております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として記載されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として記載しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ18,771千円、267,898千円であります。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「売上債権売却損」の金額は21,645千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <p>建物 786,802千円</p> <p>構築物 33,929</p> <p>機械及び装置 1,275,177</p> <p>工具、器具及び備品 222,508</p> <p>土地 96,179</p> <p>借地権 11,049</p> <hr/> <p>計 2,425,645</p> <p>その他</p> <p>建物 1,319,899千円</p> <p>構築物 81,706</p> <p>土地 96,043</p> <hr/> <p>計 1,497,650</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,900,000千円</p> <p>長期借入金 1,609,848</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 3,509,848</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <p>建物 671,930千円</p> <p>構築物 28,236</p> <p>機械及び装置 975,769</p> <p>工具、器具及び備品 164,724</p> <p>土地 96,179</p> <p>借地権 11,049</p> <hr/> <p>計 1,947,889</p> <p>その他</p> <p>建物 1,253,432千円</p> <p>構築物 70,943</p> <p>土地 96,043</p> <hr/> <p>計 1,420,419</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,900,000千円</p> <p>長期借入金 1,429,580</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 3,329,580</p>
<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 3,359,510千円</p> <p>未収入金 538,765</p> <p>買掛金 1,163,501</p>	<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 3,014,706千円</p> <p>未収入金 664,343</p> <p>買掛金 2,019,802</p>
<p>3. 決算期末日満期手形の処理</p> <p>当期末日は、金融機関の休業日に当たる為、次の期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 3,242千円</p>	<p>3. 決算期末日満期手形の処理</p> <p>当期末日は、金融機関の休業日に当たる為、次の期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 3,942千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高 18,444,976千円が含まれております。</p> <p>2. 他勘定振替高は製品勘定より下記のとおり振替えた額であります。 販売費及び一般管理費 28,516千円</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,713,834千円であります。</p> <p>4. 営業外収益に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。 受取配当金 557,379千円</p> <p>5. 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 105,967千円</p>	<p>1. 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高 24,046,790千円が含まれております。</p> <p>2. 他勘定振替高は製品勘定より下記のとおり振替えた額であります。 販売費及び一般管理費 12,757千円 その他 37,447 計 50,205</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,209,985千円であります。</p> <p>4. 営業外収益に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。 受取配当金 1,267,361千円</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度末の戻入額と当事業年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれております。 80,700千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	784,082	76	-	784,158
合計	784,082	76	-	784,158

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによる増加76株であります。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	784,158	129	-	784,287
合計	784,158	129	-	784,287

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取りによる増加129株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、レンズ生産設備であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>477,100</td> <td>402,124</td> <td>74,975</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>60,702</td> <td>40,068</td> <td>20,633</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>66,713</td> <td>45,873</td> <td>20,840</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>604,515</td> <td>488,066</td> <td>116,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">82,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,440</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">124,615</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111,917千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">101,416</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,502</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	477,100	402,124	74,975	工具、器具及び備品	60,702	40,068	20,633	ソフトウェア	66,713	45,873	20,840	計	604,515	488,066	116,449	1年内	82,174千円	1年超	42,440	計	124,615	支払リース料	111,917千円	減価償却費相当額	101,416	支払利息相当額	5,502	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>322,310</td> <td>300,803</td> <td>21,506</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>60,702</td> <td>51,063</td> <td>9,638</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62,602</td> <td>54,283</td> <td>8,319</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>445,614</td> <td>406,150</td> <td>39,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">28,834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,605</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42,440</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,985</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,603</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	322,310	300,803	21,506	工具、器具及び備品	60,702	51,063	9,638	ソフトウェア	62,602	54,283	8,319	計	445,614	406,150	39,464	1年内	28,834千円	1年超	13,605	計	42,440	支払リース料	84,778千円	減価償却費相当額	76,985	支払利息相当額	2,603
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	477,100	402,124	74,975																																																														
工具、器具及び備品	60,702	40,068	20,633																																																														
ソフトウェア	66,713	45,873	20,840																																																														
計	604,515	488,066	116,449																																																														
1年内	82,174千円																																																																
1年超	42,440																																																																
計	124,615																																																																
支払リース料	111,917千円																																																																
減価償却費相当額	101,416																																																																
支払利息相当額	5,502																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	322,310	300,803	21,506																																																														
工具、器具及び備品	60,702	51,063	9,638																																																														
ソフトウェア	62,602	54,283	8,319																																																														
計	445,614	406,150	39,464																																																														
1年内	28,834千円																																																																
1年超	13,605																																																																
計	42,440																																																																
支払リース料	84,778千円																																																																
減価償却費相当額	76,985																																																																
支払利息相当額	2,603																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式551,934千円、関係会社出資金2,513,532千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,504千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">495,537</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">101,581</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">964,567</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115,633</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,685,825</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,736</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,674,088</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">54,531</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">80,016</td></tr> <tr><td>仮払事業税</td><td style="text-align: right;">50,721</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,269</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,488,819</td></tr> </table>	貸倒引当金	8,504千円	退職給付引当金	495,537	長期未払金	101,581	繰越欠損金	964,567	その他	115,633	小計	1,685,825	評価性引当額	11,736	繰延税金資産合計	1,674,088	圧縮記帳積立金	54,531	その他有価証券評価差額金	80,016	仮払事業税	50,721	繰延税金負債合計	185,269	繰延税金資産純額	1,488,819	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,836千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">43,104</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">482,439</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">99,214</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,447</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82,210</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744,253</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">53,088</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">73,553</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,513</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,155</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602,097</td></tr> </table>	貸倒引当金	7,836千円	一括償却資産	43,104	退職給付引当金	482,439	長期未払金	99,214	その他有価証券評価差額金	29,447	その他	82,210	繰延税金資産合計	744,253	圧縮記帳積立金	53,088	その他有価証券評価差額金	73,553	その他	15,513	繰延税金負債合計	142,155	繰延税金資産純額	602,097
貸倒引当金	8,504千円																																																		
退職給付引当金	495,537																																																		
長期未払金	101,581																																																		
繰越欠損金	964,567																																																		
その他	115,633																																																		
小計	1,685,825																																																		
評価性引当額	11,736																																																		
繰延税金資産合計	1,674,088																																																		
圧縮記帳積立金	54,531																																																		
その他有価証券評価差額金	80,016																																																		
仮払事業税	50,721																																																		
繰延税金負債合計	185,269																																																		
繰延税金資産純額	1,488,819																																																		
貸倒引当金	7,836千円																																																		
一括償却資産	43,104																																																		
退職給付引当金	482,439																																																		
長期未払金	99,214																																																		
その他有価証券評価差額金	29,447																																																		
その他	82,210																																																		
繰延税金資産合計	744,253																																																		
圧縮記帳積立金	53,088																																																		
その他有価証券評価差額金	73,553																																																		
その他	15,513																																																		
繰延税金負債合計	142,155																																																		
繰延税金資産純額	602,097																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.8</td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>源泉所得税等損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	寄付金の損金不算入	0.2	税額控除	1.0	住民税均等割等	0.6	役員賞与引当金	1.8	特定外国子会社留保金課税	1.7	受取配当金等永久に益金算入されない項目	14.8	外国源泉税	2.2	源泉所得税等損金不算入	0.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9																								
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																		
寄付金の損金不算入	0.2																																																		
税額控除	1.0																																																		
住民税均等割等	0.6																																																		
役員賞与引当金	1.8																																																		
特定外国子会社留保金課税	1.7																																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	14.8																																																		
外国源泉税	2.2																																																		
源泉所得税等損金不算入	0.1																																																		
その他	0.1																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	960.02円	1株当たり純資産額	995.27円
1株当たり当期純損失金額	25.50円	1株当たり当期純利益金額	80.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	699,873	2,215,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	699,873	2,215,090
期中平均株式数(株)	27,450,875	27,450,743

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証 券	その他有 価証券	シチズンホールディングス(株)	600,000
		(株)ニコン	140,000
		(株)アルゴグラフィックス	180,000
		(株)りそなホールディングス	99,600
		(株)青森銀行	100,000
		(株)キタムラ	50,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,500
		その他5銘柄	25,261
計		1,223,361	870,535

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証 券	その他有 価証券	大和証券SMB Cキャップ付フローター 債	300,000
計		300,000	301,440

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,680,697	55,301	15,238	5,720,761	3,635,368	183,218	2,085,393
構築物	383,667	-	-	383,667	281,601	16,830	102,065
機械及び装置	7,056,779	135,287	504,599	6,687,467	5,002,575	525,919	1,684,892
車両運搬具	43,439	3,375	3,206	43,607	36,739	2,832	6,868
工具、器具及び備品	10,307,093	976,006	64,483	11,218,616	10,154,147	964,259	1,064,469
土地	598,722	-	-	598,722	-	-	598,722
建設仮勘定	281,696	928,492	856,572	353,616	-	-	353,616
有形固定資産計	24,352,096	2,098,464	1,444,100	25,006,460	19,110,431	1,693,060	5,896,028
無形固定資産							
特許権	1,200	-	-	1,200	450	150	750
借地権	11,049	-	-	11,049	-	-	11,049
電話加入権	9,446	-	-	9,446	-	-	9,446
ソフトウェア	3,110,842	93,254	1,095,173	2,108,923	1,520,016	575,245	588,906
ソフトウェア仮勘定	2,978	21,641	9,512	15,107	-	-	15,107
無形固定資産計	3,135,517	114,895	1,104,686	2,145,726	1,520,466	575,395	625,260
長期前払費用	1,489,265	38,089	98,468	1,428,885	812,748	249,747	616,136

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

主な増加資産

資産の種類	内容	増加額(千円)
工具、器具及び備品	量産金型	814,739
建設仮勘定	量産金型及び治工具等	928,492

主な減少資産

資産の種類	内容	減少額(千円)
機械及び装置	生産設備の売却及び老朽化した生産設備の除却	504,599
建設仮勘定	量産金型及び治工具等	856,572
ソフトウェア	コンピュータ支援設計及び製造プログラムの償却期間終了	1,082,023

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,510	15,600	600	15,600	20,910
役員賞与引当金	10,300	143,500	10,300	-	143,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
現金	8,396	預金	
預金		通知預金	3,000,000
当座預金	1,130,811	外貨預金	51,580
普通預金	867,264		
別段預金	7,117	小計	7,056,774
定期預金	2,000,000	計	7,065,171

B. 受取手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)キタムラ	288,555
加賀ハイテック(株)	86,458
SSCS(株)	65,474
サンワテクノス(株)	17,325
(株)エルモ社	13,341
その他	25,091
計	496,246

(B) 期日別内訳

期日	金額(千円)	期日	金額(千円)
平成23年1月	133,596	平成23年4月	57,876
2月	150,597	5月	2,390
3月	151,785	計	496,246

C. 売掛金

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニコン	5,208,405
ソニーイーエムシーエス(株)	2,896,951
TAMRON Europe GmbH.	1,498,522
TAMRON USA, INC.	1,231,320
シャープ(株)	285,818
その他	2,657,034
計	13,778,051

(B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	平均滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 12$
9,211,191	51,902,687	47,335,827	13,778,051	77.5	2.66

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

D. 製品

品目	金額(千円)	品目	金額(千円)
写真関連	1,275,366	その他	733,207
レンズ関連	569,445	計	2,578,020

E. 仕掛品

品目	金額(千円)	品目	金額(千円)
写真関連	465,424	その他	309,914
レンズ関連	47,319	計	822,658

F. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
原材料			
写真関連	30,941	その他	15,222
レンズ関連	1,607	小計	47,772
貯蔵品			
生産用治工具	62,234	その他	97,688
補修用部品	61,450	小計	221,373
		計	269,145

G. 未着品

品目	金額(千円)	品目	金額(千円)
写真関連	114,896	その他	89,206
レンズ関連	141,411	計	345,515

H. 関係会社出資金

区分	金額(千円)
タムロン光学仏山有限公司	2,057,646
TAMRON Europe GmbH.	333,424
タムロン光学上海有限公司	122,461
計	2,513,532

負債の部

A．買掛金

相手先名	金額(千円)
タムロン工業香港有限公司	1,941,409
ピーエス特機販売(株)	78,305
タムロン光学仏山有限公司	78,073
菅野精機(株)	48,614
三信電気(株)	44,412
その他	646,012
計	2,836,828

B．短期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	900,000
(株)青森銀行	600,000
中央三井信託銀行(株)	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
信金中央金庫	200,000
(株)新生銀行	100,000
計	2,800,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.tamron.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利制限

当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第63期)(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)平成22年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第64期第1四半期)(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)平成22年5月13日関東財務局長に提出

(第64期第2四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出

(第64期第3四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月23日

株式会社タムロン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大嶋 豊 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、会社は主として月別移動平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用していたが、当連結会計年度より、主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用することに変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タムロンの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タムロンが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月24日

株式会社タムロン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タムロンの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タムロンが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月23日

株式会社タムロン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大嶋 豊 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムロンの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、会社は月別移動平均法による原価法を採用していたが、当事業年度より、月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月24日

株式会社タムロン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムロンの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。